



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成30年7～9月期)

県内中小企業の経営状況

緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。
先行きについては、緩やかな回復の動きがみられる。

特別調査

経営上の問題点と行政への要望について
地域との関わりについて

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成30年7～9月期についての結果報告です。

アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,569社からご回答いただきました。
(回答率71.3%)

平成30年9月30日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 平成30年7～9月(調査日:平成30年9月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	699	72.8
	非製造業	1,240	870	70.2
	計	2,200	1,569	71.3
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をD I 値として集計しています。

D I (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I 値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,569件)とは一致しない。

目次

I 特別調査

調査結果概要	2
1 経営上の問題点と行政への要望について	
(1) 経営上の問題点	3
(2) ここ1年で増加した事業コストについて	6
(3) 増加した事業コストの転嫁状況について	6
(4) 県に望む施策について	7
2 地域との関わりについて	
(1) 企業として地域との関わりについて	9
(2) 現在の地域との関わりやCSR活動	9
(3) 地域との関わりについて興味のある活動	10

II 調査結果概要 11

III アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と今後の景気見通し	14
2 売上げについて	17
3 資金繰りについて	18
4 採算について	19
5 設備投資について	20

IV ヒアリング調査からみた経営動向 23

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DIの推移と設備投資実施率	31
------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	37
アンケート調査対象業種	38
特別調査結果一覧	39

I 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、2008年（平成20年）9月のリーマンショックから、今年で10年が経過したことも踏まえて、「経営上の問題点と行政への要望」について調査を行った。経営上の問題点については、企業が抱える現状の問題点を把握するとともに、平成21年度の調査結果と比較した。

また、中小企業は、地域経済の担い手であるとともに、地域社会を形成する核としても重要な存在であるため、特別調査事項として初めて、県内企業の「地域との関わり」についても調査した。

【調査結果概要】

1 経営上の問題点と行政への要望について

- 主な経営上の問題点については、「売上の停滞・減少」（45.3%）が最も多く、次いで「人材の不足」（39.9%）、「経費の上昇」（29.3%）の順となった。

■経営上の問題点（主なもの）	※複数回答
「売上の停滞・減少」	45.3%
「人材の不足」	39.9%
「経費の上昇」	29.3%
「設備の老朽化」	23.5%

- ここ1年で増加した事業コストについては、「人件費」（50.9%）、「原材料費」（40.6%）、「配送料」（31.5%）の順となった。（複数回答）

- 増加したコストの転嫁状況については、「一部転嫁」（53.7%）が最も多く、「全くできていない」と回答した企業も40.3%あった。

- 県に望む施策については、「人材確保、従業員の能力開発支援」（41.9%）、「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」（28.5%）、「事業展開に必要な資金支援」（28.1%）の順となった。

■県に望む施策（主なもの）	※複数回答
「人材確保、従業員の能力開発支援」	41.9%
「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」	28.5%
「事業展開に必要な資金支援」	28.1%
「売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」	20.3%

2 地域との関わりについて

- 地域との関わりについては、42.9%の企業が「持っている」と回答した。

- 地域との関わりやCSR活動については、「地域活動への参加（防災、クリーンデー、お祭り等）」（38.1%）が最も多く、次いで「物品の提供や寄付への取組」（24.8%）、「地域の教育機関や団体と連携した取組」（13.8%）の順となった。（複数回答）

- 地域との関わりで今後興味のある活動については、「シニアの活躍を推進する活動」（37.1%）が最も多く、次いで「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」（32.9%）、「街の防災に取り組む活動」（28.1%）の順となった。（複数回答）

1 経営上の問題点と行政への要望について

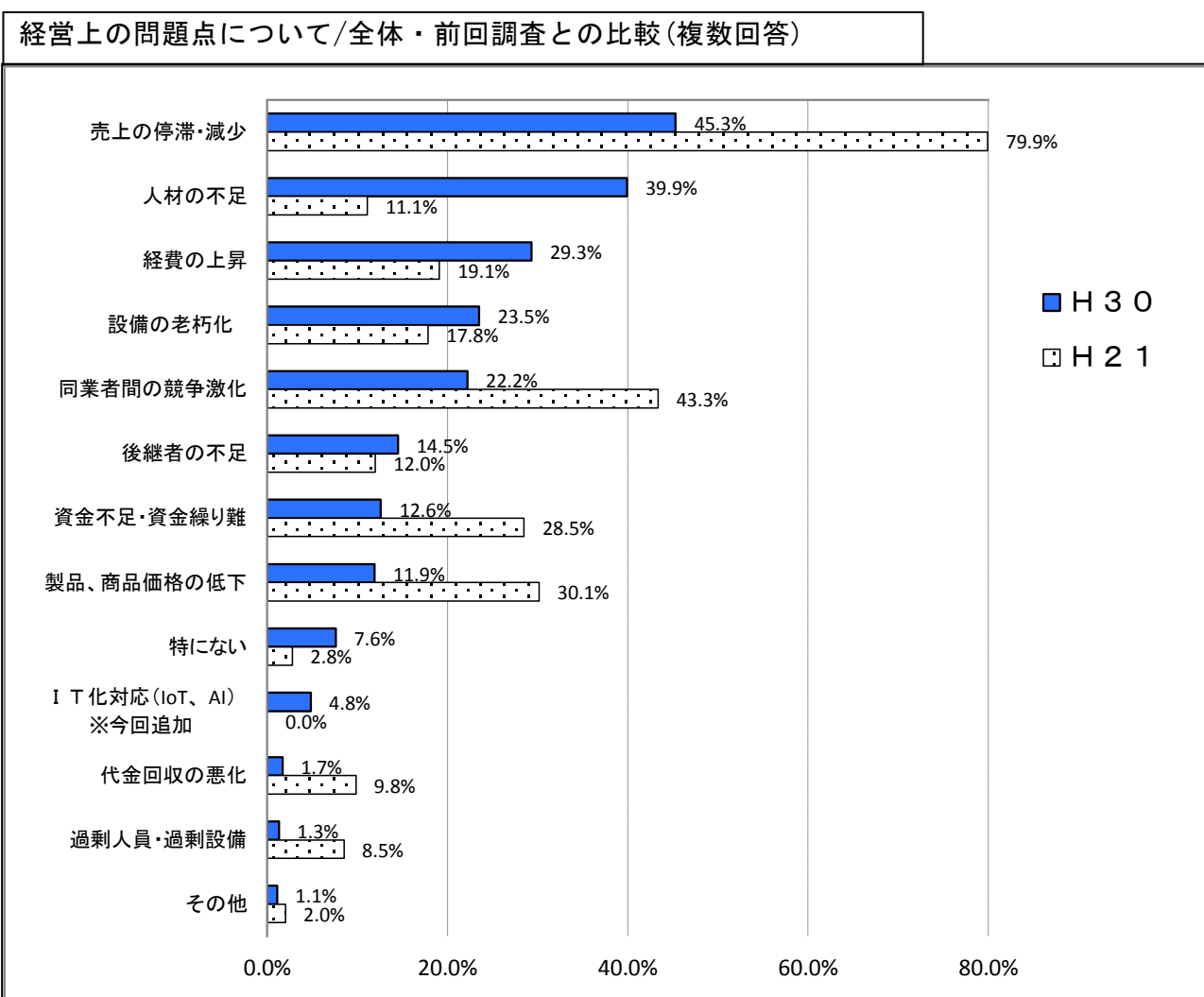
(1) 経営上の問題点

○経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(45.3%)が、最も回答割合が多く、次いで「人材の不足」(39.9%)、「経費の上昇」(29.3%)の順となった。

リーマンショックから一年後に行った平成21年度調査と比べると、両時期とも「売上の停滞・減少」が上位にきているが、今回は、平成21年度の結果より回答割合が減少した。

今回の調査では、「人材不足」や「経費の上昇」を選択した企業が増加している。

一方、「同業者間の競争激化」、「資金不足・資金繰り難」、「製品、商品価格の低下」は、平成21年度調査より、回答割合が減少した。



参考 前回調査との比較(増減値 H30-H21)

項目	H30年度	H21年度	増減値	項目	H30年度	H21年度	増減値
売上の停滞・減少	45.3%	79.9%	-34.6%	製品、商品価格の低下	11.9%	30.1%	-18.2%
人材の不足	39.9%	11.1%	28.8%	特にない	7.6%	2.8%	4.8%
経費の上昇	29.3%	19.1%	10.2%	IT化対応(IoT、AI) ※今回追加	4.8%	-	-
設備の老朽化	23.5%	17.8%	5.7%	代金回収の悪化	1.7%	9.8%	-8.1%
同業者間の競争激化	22.2%	43.3%	-21.1%	過剰人員・過剰設備	1.3%	8.5%	-7.2%
後継者の不足	14.5%	12.0%	2.5%	その他	1.1%	2.0%	-0.9%
資金不足・資金繰り難	12.6%	28.5%	-15.9%				

○業種別でみた経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、「人材の不足」が製造業、非製造業ともに上位となっている。

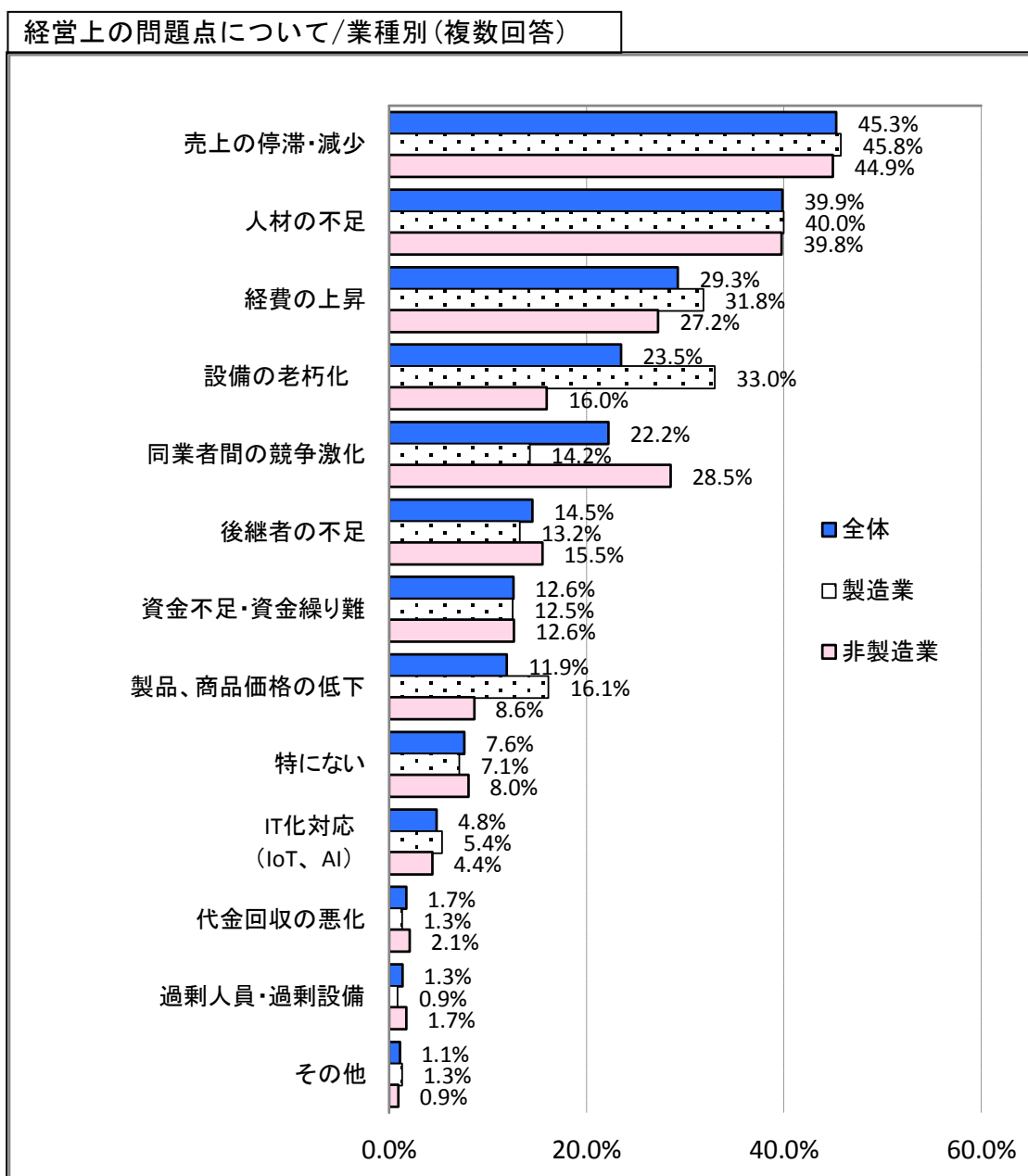
「売上の停滞・減少」は、製造業で45.8%、非製造業で44.9%と最も回答割合が多かった。

製造業では「繊維工業」、「家具・装備品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷業」、非製造業では「卸売・小売業」で半数を超えた。

次いで「人材の不足」が多く、製造業で40.0%、非製造業で39.8%であった。業種別では、「運輸業」、「情報サービス業」、「輸送用機械器具」で半数を超えた。

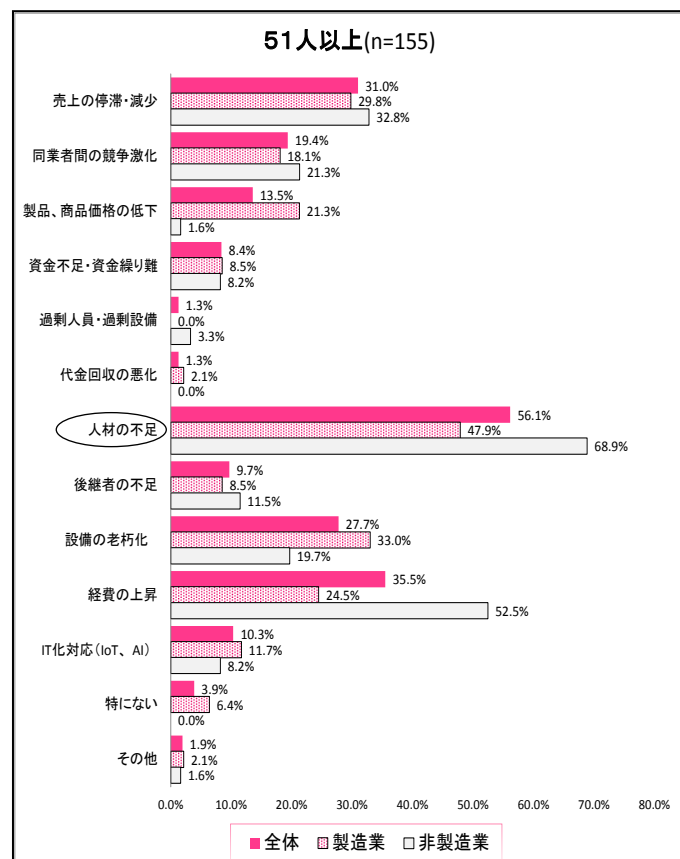
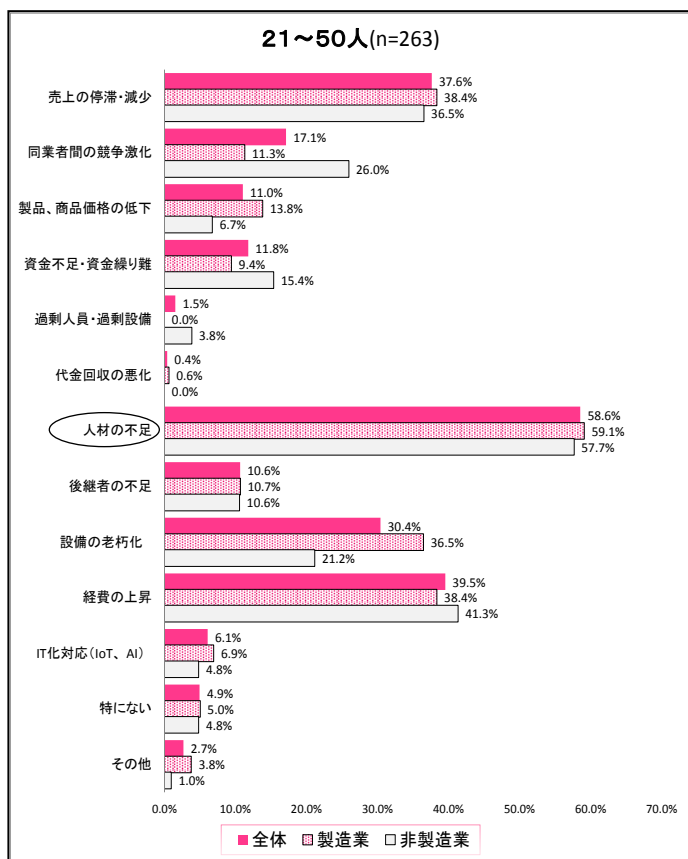
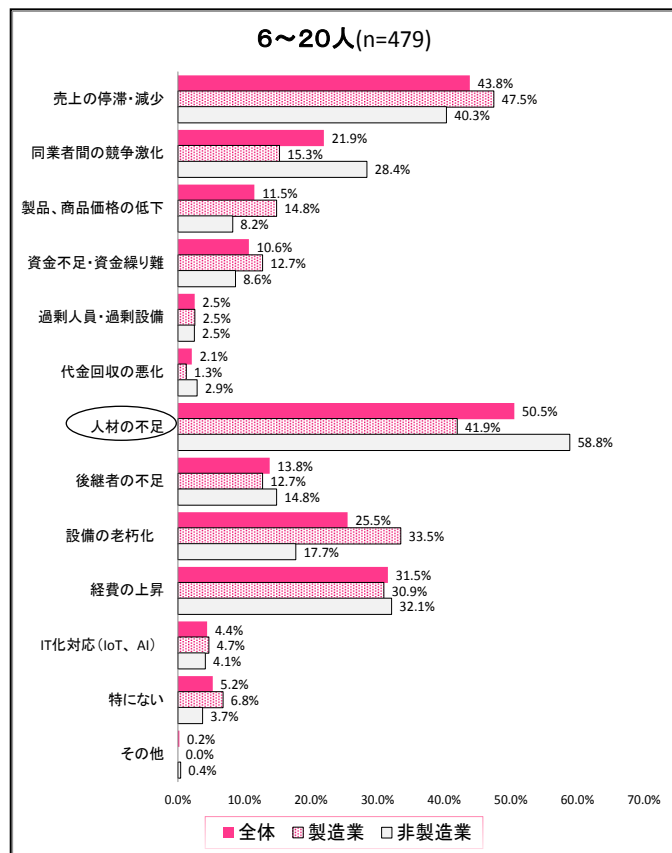
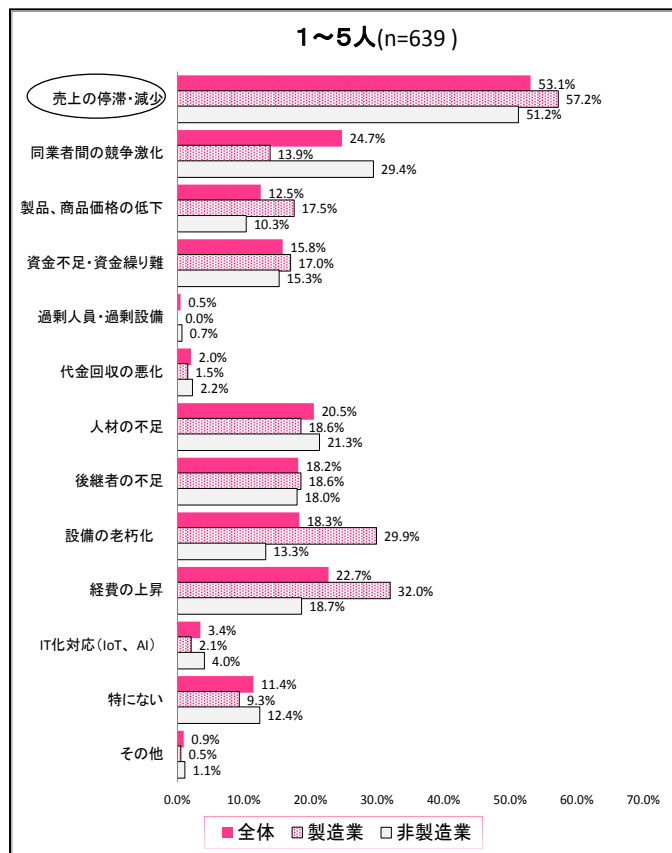
「設備の老朽化」は、製造業（33.0%）が非製造業（16.0%）よりも17.0ポイント高かった。なかでも、「鉄鋼業・非鉄金属」、「食料品製造」、「輸送用機械器具」の回答割合が高かった。

一方、「同業者間の競争激化」は、非製造業（28.5%）が製造業（14.2%）よりも14.3ポイント高かった。



○規模別でみた経営上の問題点

従業員規模 1～5 人の企業（全体）では、「売上の停滞・減少」の回答割合が最も多かった。
その他の規模（全体）では「人材の不足」の回答が最も多かった。（複数回答）

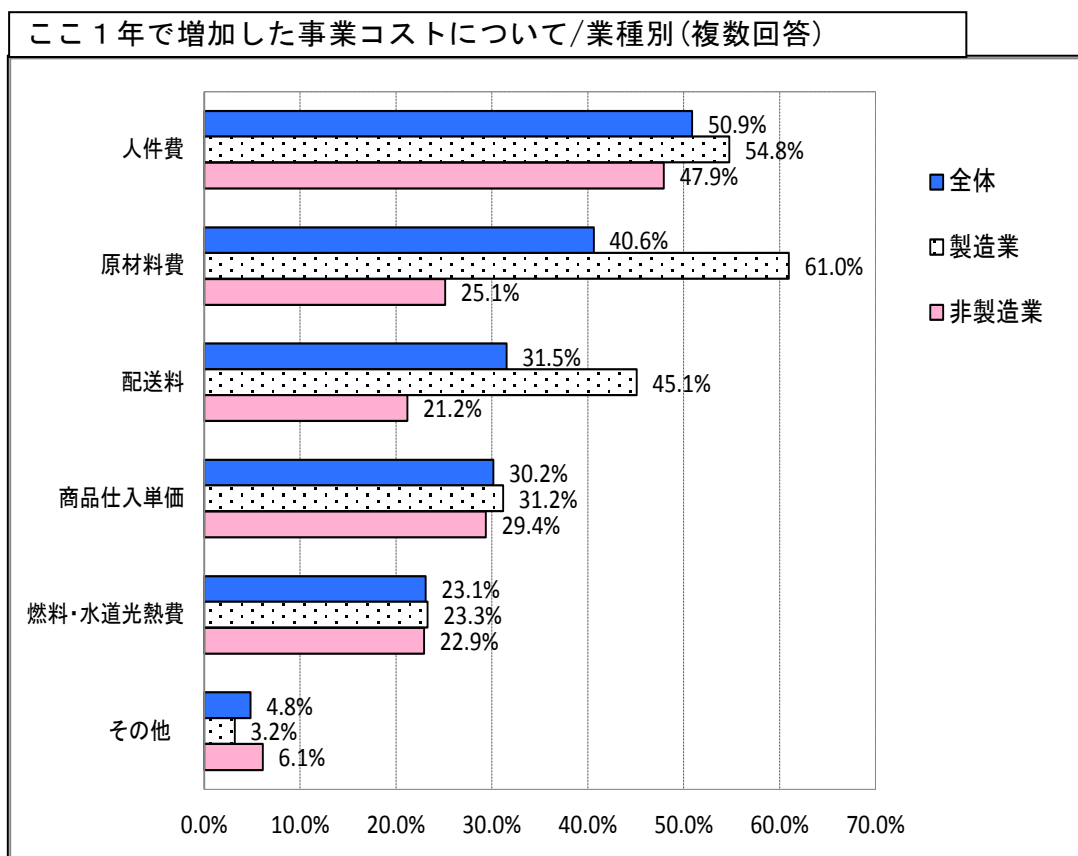


(2) ここ1年で増加した事業コストについて

○製造業、非製造業を合わせた全体でみると、「人件費」が50.9%と最も多く、次いで、「原材料費」(40.6%)、「配送料」(31.5%)の順となった。

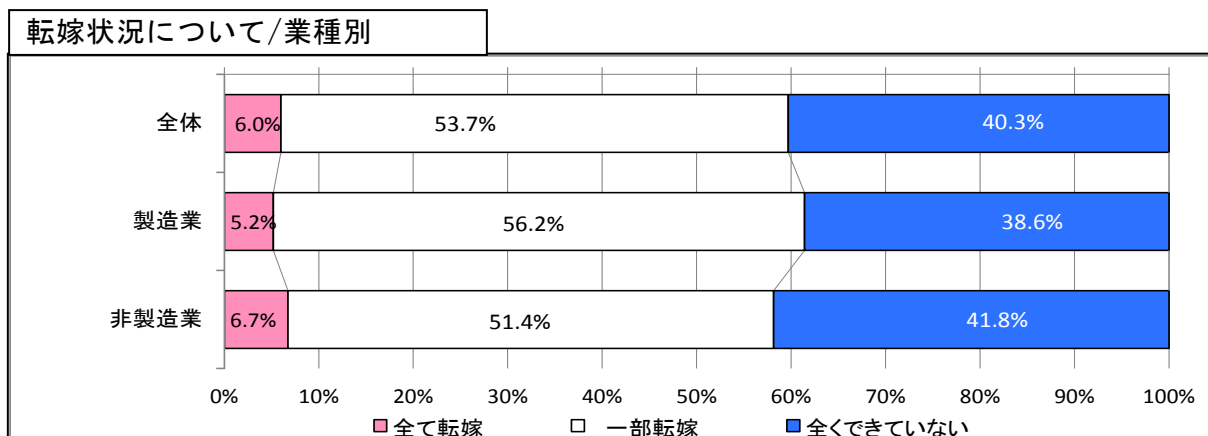
業種別でみると、製造業では、「原材料費」の回答割合が61.0%と非製造業よりも35.9ポイント高くなっている。

また、「配送料」についても、非製造業は21.2%であるが、製造業は45.1%と23.9ポイント高くなっている。



(3) 増加した事業コストの転嫁状況について(業種別)

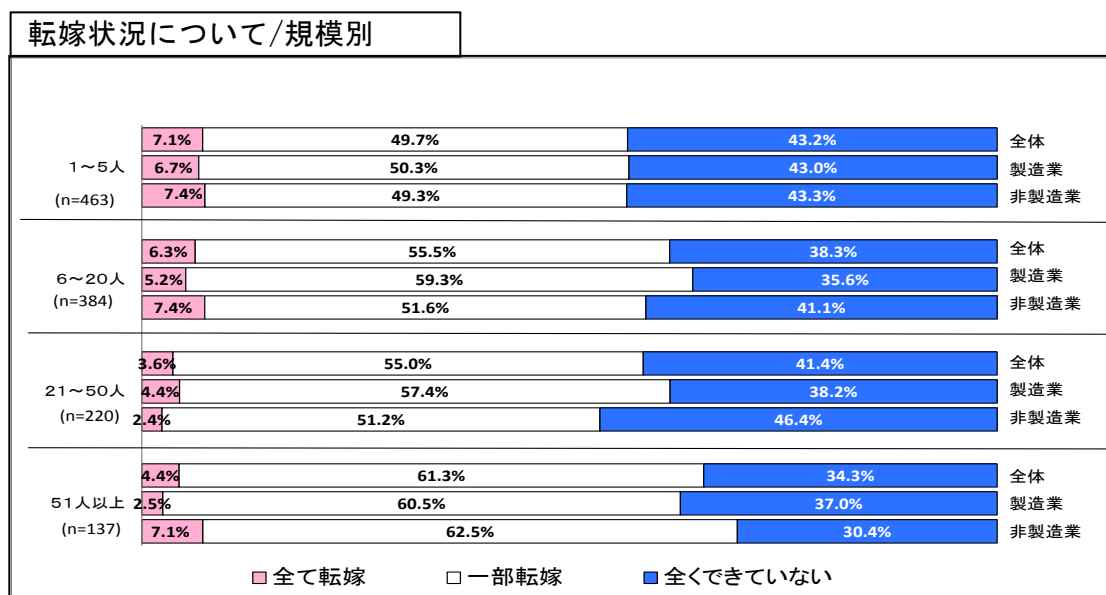
○増加したコストの転嫁状況については、「一部転嫁」(53.7%)が最も多く、「全くできていない」と回答した企業も40.3%あった。



(3) 増加した事業コストの転嫁状況について（規模別）

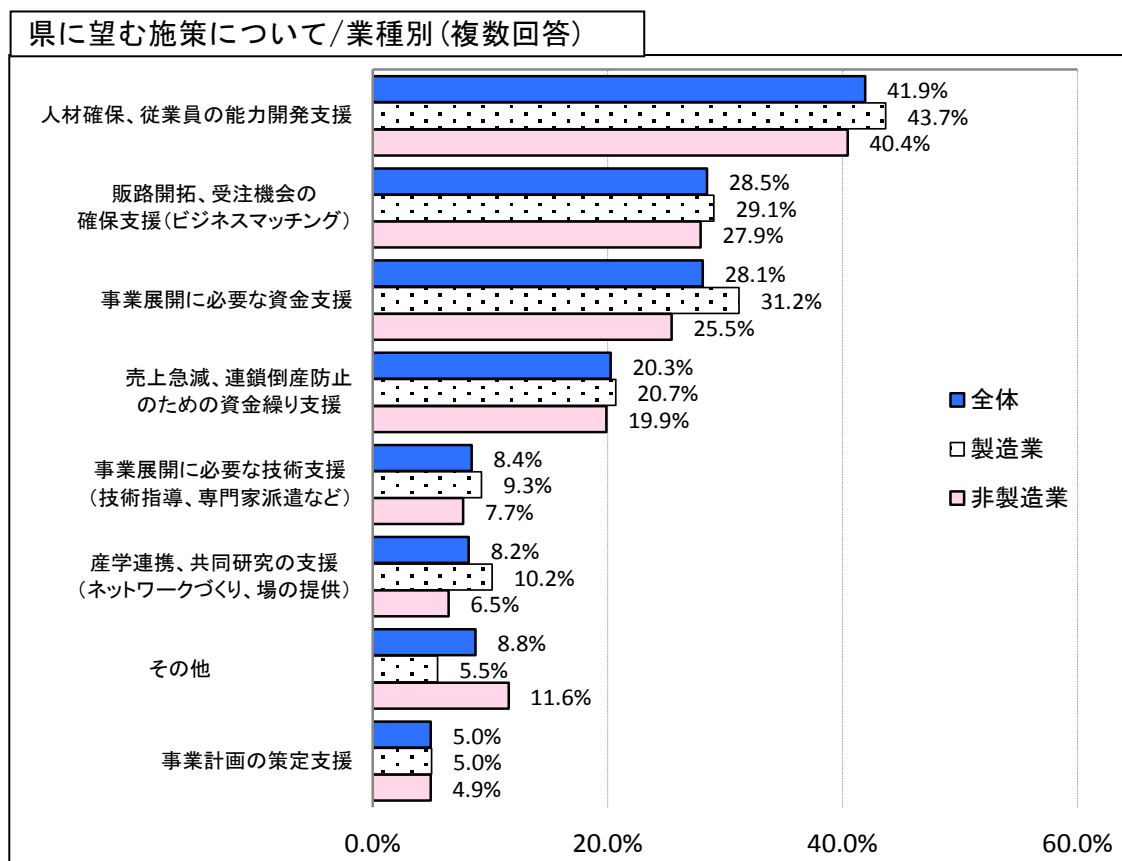
○規模別でみると、51人以上の規模（全体）では、「全て転嫁」は4.4%と少ないが、61.3%の企業が、「一部転嫁」できていると回答している。

一方で、1～5人の規模（全体）では、「全くできていない」と回答している割合が43.2%と多くなっている。



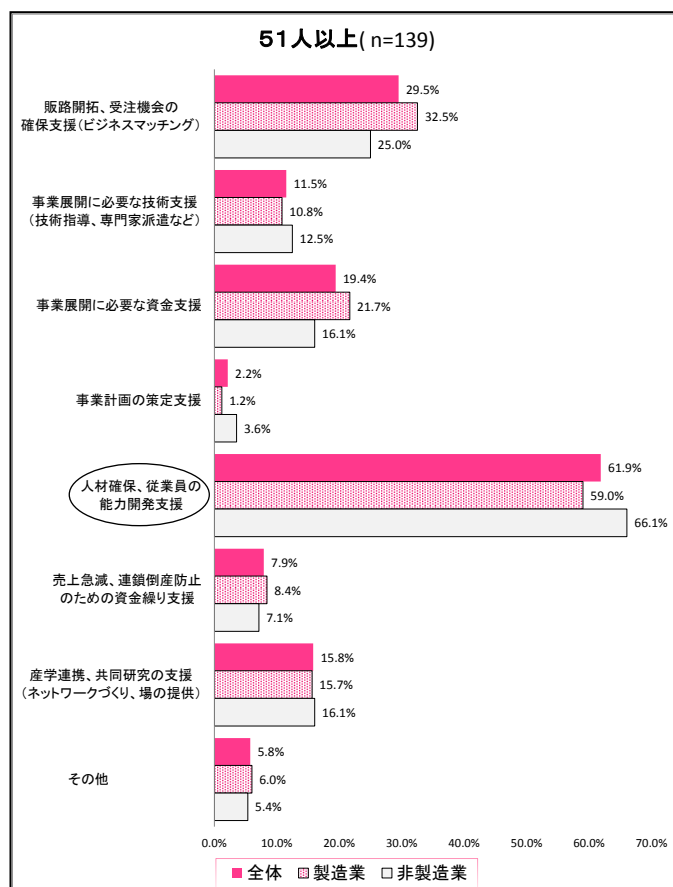
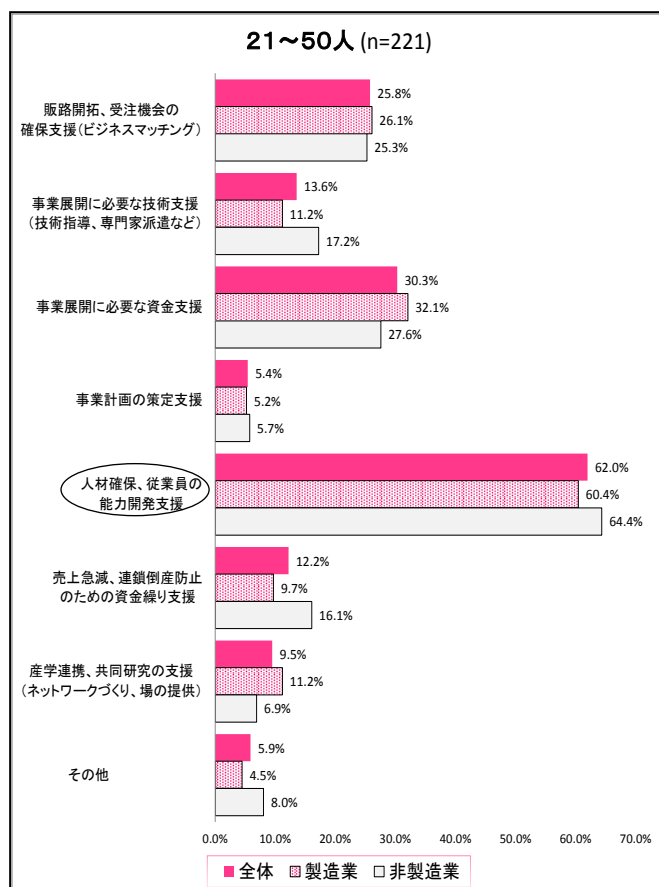
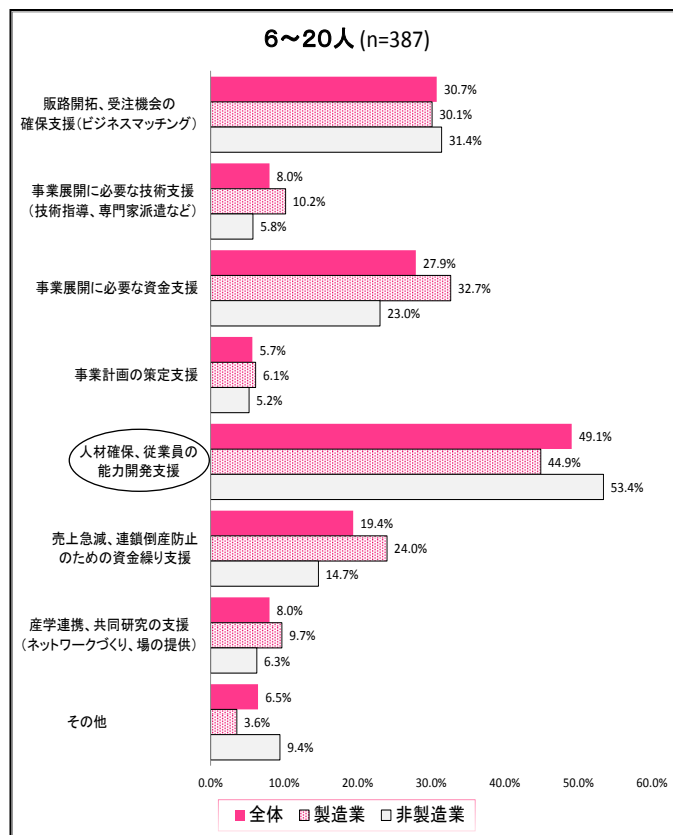
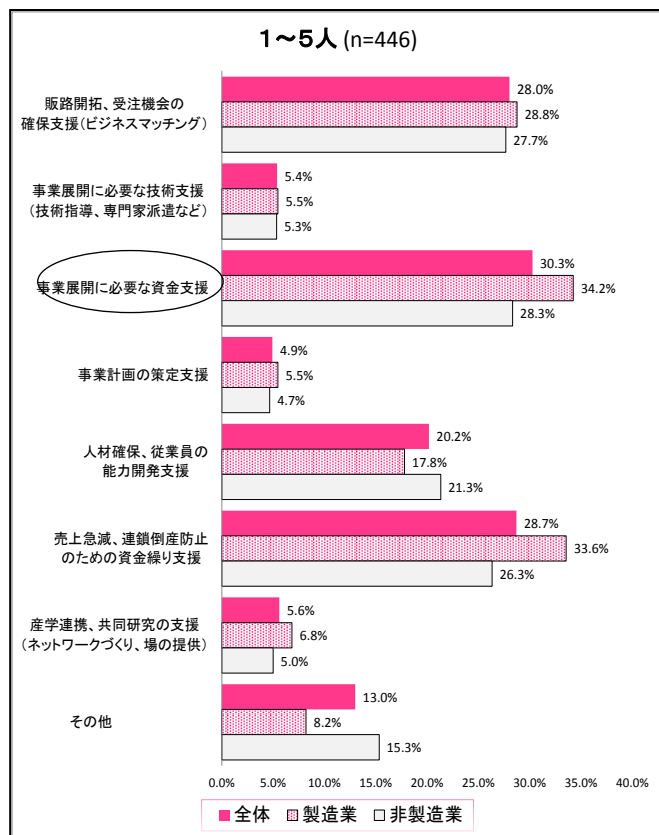
(4) 県に望む施策について

○全体では、「人材確保、従業員の能力開発支援」（41.9%）、「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」（28.5%）、「事業展開に必要な資金支援」（28.1%）の順となった。



○従業員規模1～5人の企業（全体）では、「事業展開に必要な資金支援」の回答割合が最も多かった。

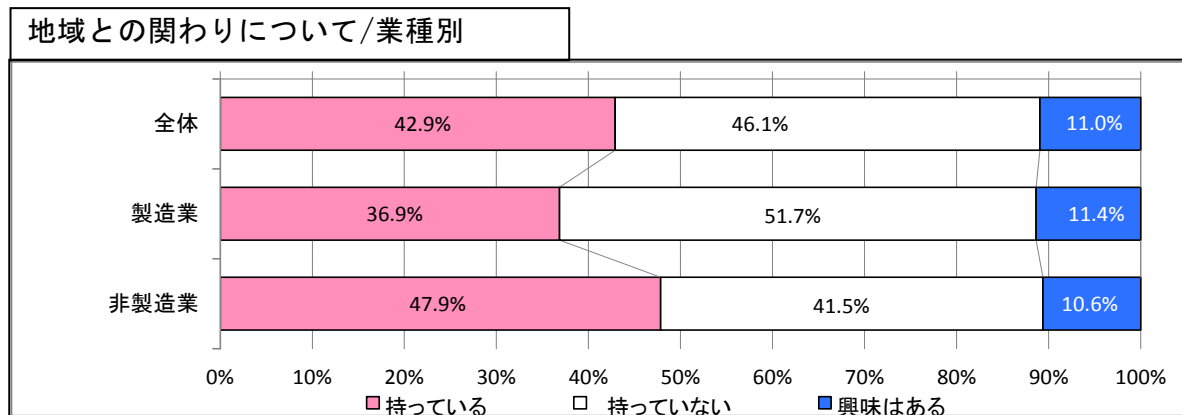
その他の規模（全体）では「人材確保、従業員の能力開発支援」の回答が最も多かった。（複数回答）



2 地域との関わりについて

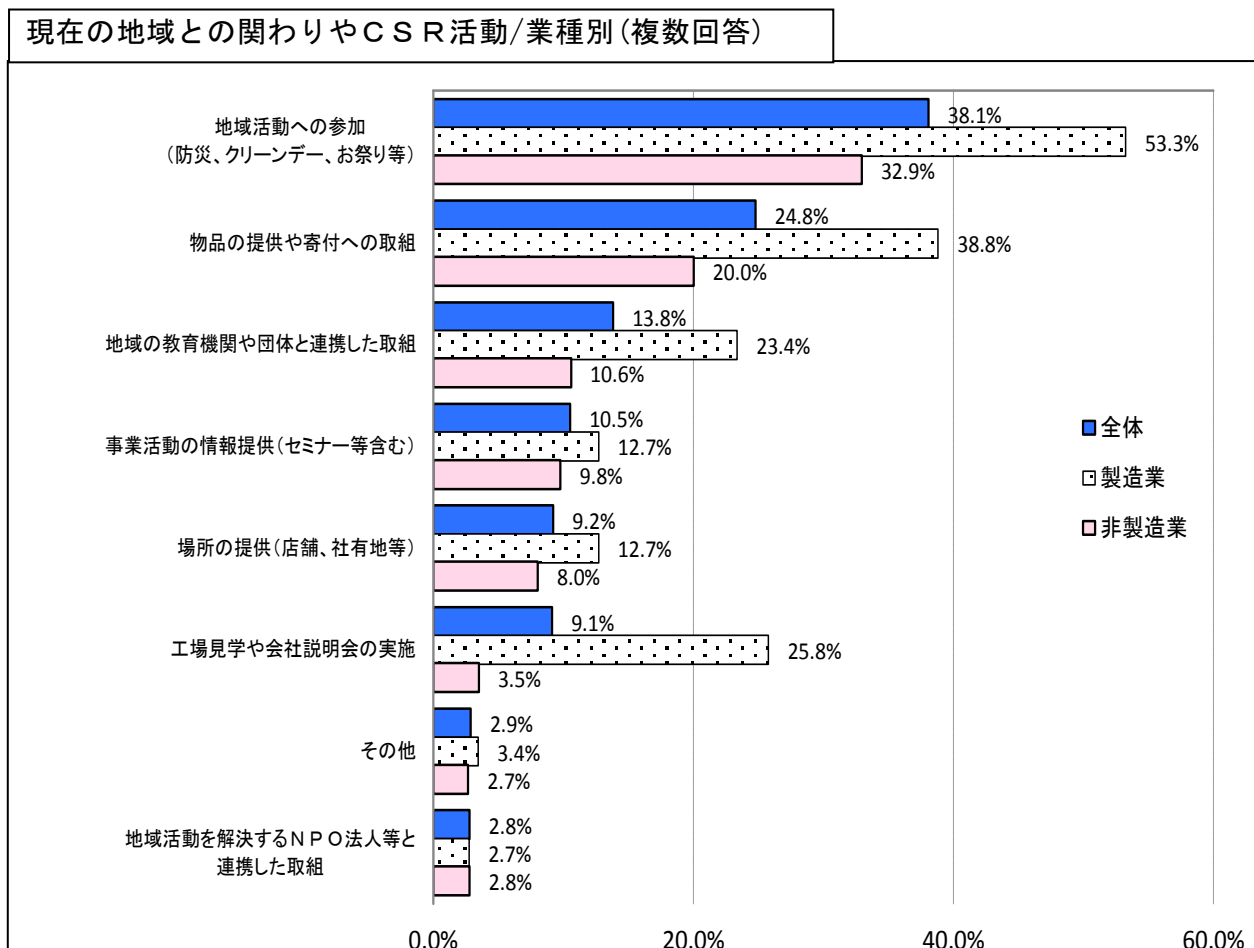
(1) 企業として地域との関わりについて

○地域との関わりについては、42.9%の企業が「持っている」と回答した。



(2) 現在の地域との関わりやCSR活動

○現在の地域との関わりやCSR活動について、全体では、「地域活動への参加（防災、クリーンデー、お祭り等）」が、38.1%と最も多く、次いで「物品の提供や寄付への取組」（24.8%）、「地域の教育機関や団体と連携した取組」（13.8%）の順となった。

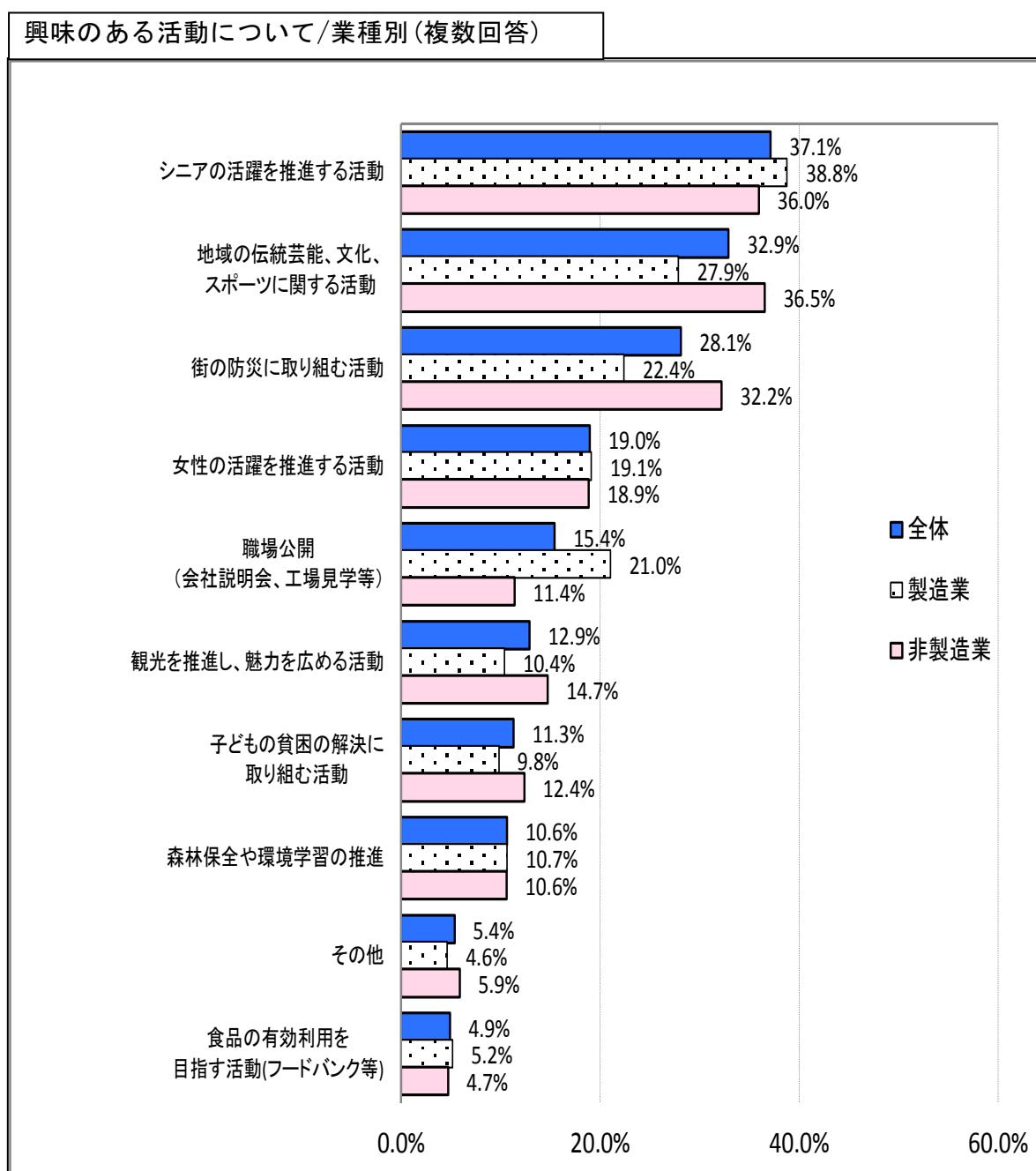


(3) 地域との関わりについて興味のある活動

○地域との関わりについて、今後興味のある活動を聞いたところ、全体では、「シニアの活躍を推進する活動」(37.1%)が最も多く、次いで「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」(32.9%)、「街の防災に取り組む活動」(28.1%)の順となった。

製造業では、「シニアの活躍を推進する活動」(38.8%)、「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」(27.9%)、「街の防災に取り組む活動」(22.4%)の順となった。

非製造業では、「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」(36.5%)、「シニアの活躍を推進する活動」(36.0%)、「街の防災に取り組む活動」(32.2%)の順となった。



(注) 特別調査の結果一覧はP39をご覧ください。

Ⅱ 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。
先行きについては、緩やかな回復の動きがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、前期比で0.3ポイント減少し、3期連続で悪化した。業種別では、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は3期ぶりに改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が前回調査から増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。
- 売上げD Iは2期連続で改善した。
- 資金繰りD I・採算D Iは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は3期ぶりに増加した。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは、改善する見込みである。また、設備投資実施率については減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成30年4～6月期、「当期」：平成30年7～9月期、「来期」：平成30年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは▲30.6となり、3期連続で悪化した。前期比で0.3ポイント減少したが、前年同期比では5.4ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲27.0)は2期連続で悪化し、非製造業(▲33.5)は3期ぶりに改善した。

＜景況感D Iの推移＞

	当 期 (H30. 7-9)	前 期 (H30. 4-6)	前年同期 (H29. 7-9)	来期見通し (H30. 10-12)
全 体	▲30.6	▲30.3	▲36.0	▲8.1
製 造 業	▲27.0	▲25.5	▲33.1	▲4.9
非製造業	▲33.5	▲34.1	▲38.4	▲10.7

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.9%（前回調査(H30. 4-6月)比+1.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は19.0%（前回調査比▲2.7ポイント）だった。

先行きD Iは▲8.1（前回調査比+3.9ポイント）と、2期ぶりに改善した。

＜今後の見通し＞

「良い方向に向かう」と回答した割合

	今回調査 (H30. 10-12見通し)	前回調査 (H30. 7-9見通し)
全 体	10.9%	9.7%
製 造 業	12.3%	11.3%
非製造業	9.8%	8.5%

「悪い方向に向かう」と回答した割合

	今回調査 (H30. 10-12見通し)	前回調査 (H30. 7-9見通し)
全 体	19.0%	21.7%
製 造 業	17.2%	20.3%
非製造業	20.5%	22.8%

2 売上げについて

売上げD Iは▲14.5（前期比＋1.8）となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

＜売上げD Iの推移＞

	当 期 (H30. 7-9)	前 期 (H30. 4-6)	前年同期 (H29. 7-9)	来期見通し (H30. 10-12)
全 体	▲14.5	▲16.3	▲17.4	1.9
製 造 業	▲9.8	▲10.5	▲10.7	6.5
非製造業	▲18.3	▲20.8	▲22.8	▲1.9

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲15.8（前期比▲2.0）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより改善する見通しである。

＜資金繰りD Iの推移＞

	当 期 (H30. 7-9)	前 期 (H30. 4-6)	前年同期 (H29. 7-9)	来期見通し (H30. 10-12)
全 体	▲15.8	▲13.8	▲16.1	▲7.7
製 造 業	▲14.8	▲11.5	▲15.4	▲6.3
非製造業	▲16.6	▲15.7	▲16.7	▲8.9

4 採算について

採算D Iは▲23.6（前期比▲1.7）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

＜採算D Iの推移＞

	当 期 (H30. 7-9)	前 期 (H30. 4-6)	前年同期 (H29. 7-9)	来期見通し (H30. 10-12)
全 体	▲23.6	▲21.9	▲20.8	▲11.0
製 造 業	▲20.9	▲17.1	▲18.2	▲8.4
非製造業	▲25.9	▲25.7	▲22.9	▲13.2

5 設備投資について

実施率は23.5%となり、3期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で増加し、非製造業は3期ぶりに増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当 期 (H30. 7-9)	前 期 (H30. 4-6)	前年同期 (H29. 7-9)	来期見通し (H30. 10-12)
全 体	23.5%	21.1%	22.5%	19.2%
製 造 業	28.6%	25.9%	28.1%	24.8%
非製造業	19.5%	17.3%	17.8%	14.7%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP23以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （輸送用機械器具）・業界の中小企業が減っている印象があり、廃業した同業者の仕事が回ってくる
- （プラスチック製品）・どの企業也多忙な様子ではあるが、良い企業と悪い企業の二分化が進んでいる
- （銑鉄鋳物）・「高水準」で維持している
- （印刷業）・依然としてペーパーレス化の煽りを受けている
- （百貨店）・都心店は好況であるが、郊外店は苦戦している
- （商店街）・少し前に底打ちから良くなっていると思ったが、そうでもない

【売上・採算】

- （一般機械器具）・主要部門でのOEM先からの受注量は依然として多い
- （電気機械器具）・増えた。10月から量産化する仕事があり、今後も増える見込み
- （金属製品）・依然としてフル生産の体制が続いている
- （食料品製造）・新規取引先の増加に加え、猛暑の影響で冷やし中華の材料の出荷量が増えている
- （スーパー）・飲料、アイス、麺類、めんつゆ、ドレッシングがよく売れた
- （情報サービス業）・景気が良くなってきたため、ソフトウェアに投資する会社が増えた
- （建設業）・経費削減効果がでて収益性は向上した

【今後の見通し】

- （輸送用機械器具）・自動車関連は順調に推移する見込みである
- （電気機械器具）・海外製品が増えている。見通しはどちらともいえない
- （金属製品）・当面、現状維持の見込みであり、良い方向に向かうとみている
- （銑鉄鋳物）・取引先の景況からみて、少なくとも悪い方向に向かうことはないと考えている
- （印刷業）・雑貨等新製品関係の仕事も入ってくるので、良い方向に向かうと思いたい
- （スーパー）・今まで埼玉になかったスーパーが出店してきている。どちらともいえない
- （サービス業）・旅行申込は増える見込みであり、良い方向に向かうとみている

Ⅲ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.9%、「不況である」とみる企業は38.5%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲30.6となった。前期（▲30.3）から0.3ポイント減少し、3期連続で悪化した。

＜業種別＞

○製造業

「好況である」とみる企業は9.3%、「不況である」とみる企業は36.4%で、景況感D I は▲27.0となった。前期（▲25.5）から1.5ポイント減少し、2期連続で悪化した。

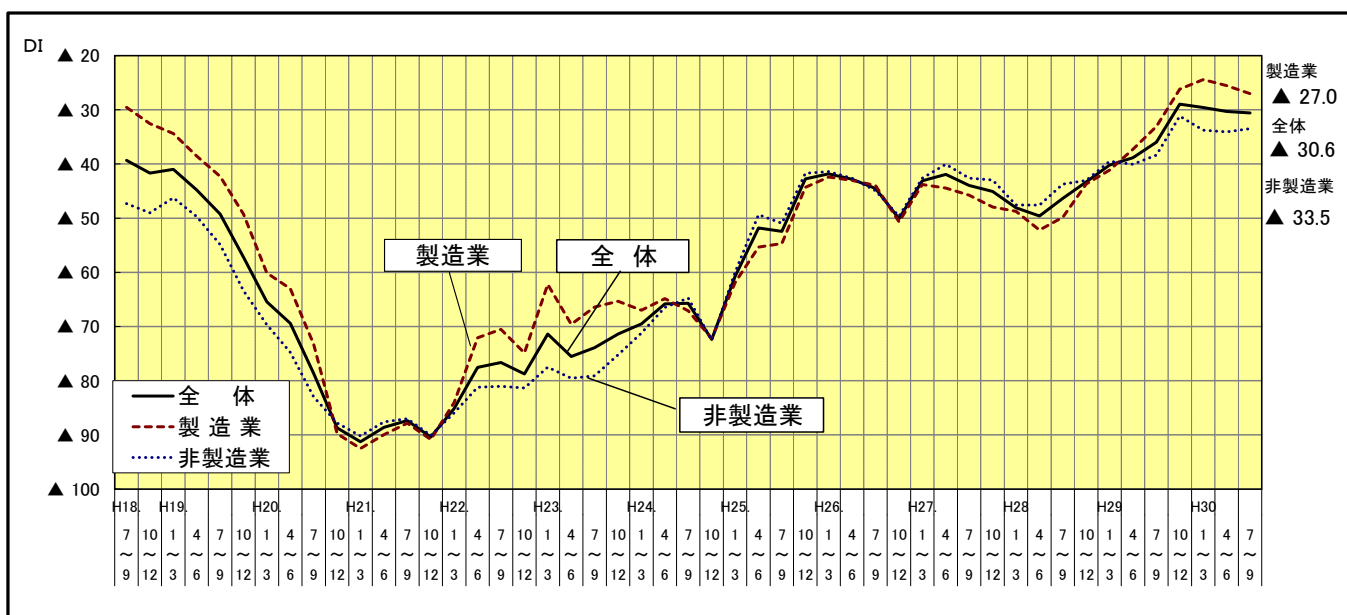
業種別にD I 値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「金属製品」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は悪化した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で10.2ポイント低下した。

○非製造業

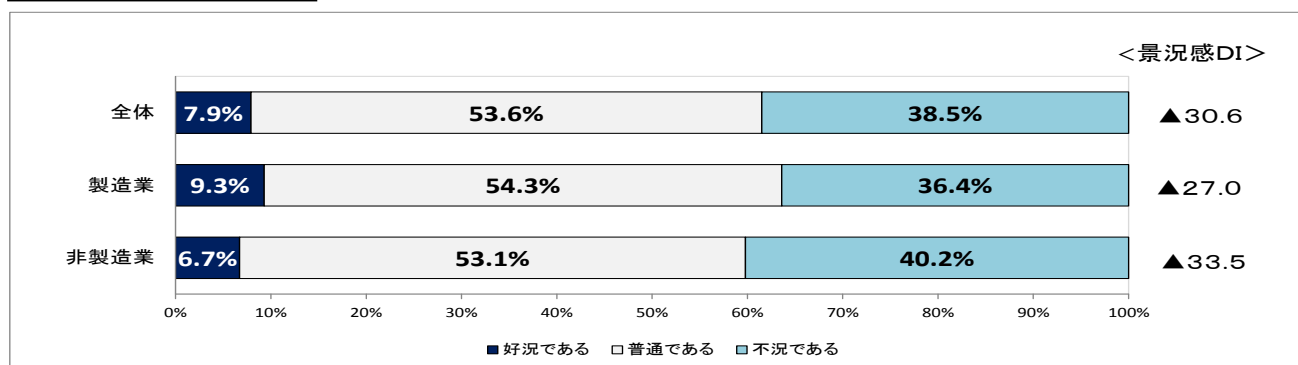
「好況である」とみる企業は6.7%、「不況である」とみる企業は40.2%で、景況感D I は▲33.5となった。前期（▲34.1）から0.6ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。一方「卸売・小売業」「飲食店」「不動産業」は悪化した。

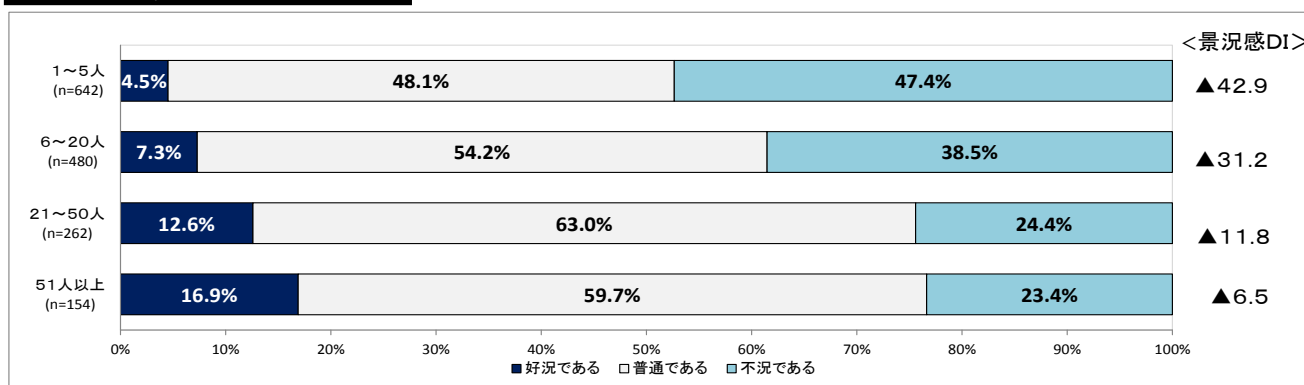
景況感D I の推移



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（平成30年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.9%（前回調査(H30.4-6月)比＋1.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は19.0%（前回調査比▲2.7ポイント）だった。先行きDIは▲8.1（前回調査比＋3.9ポイント）と、2期ぶりに改善した。

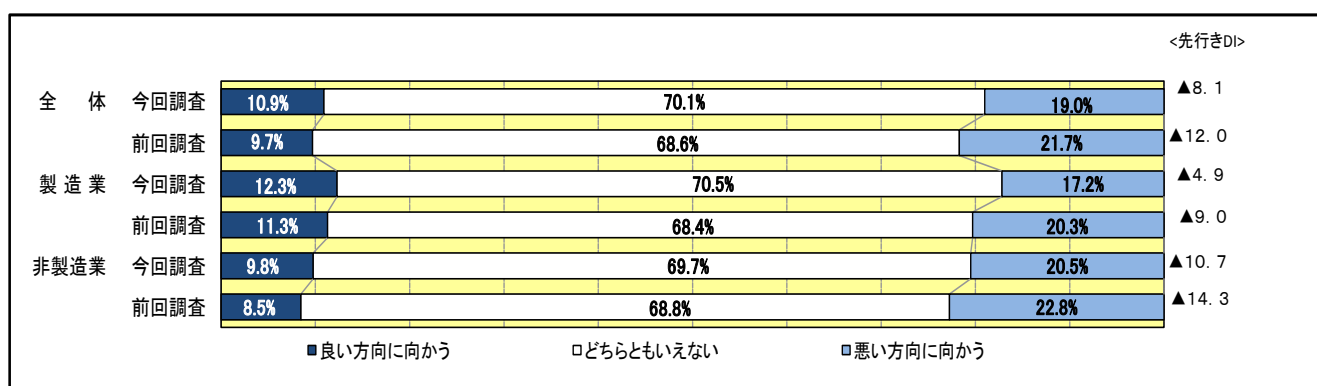
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲4.9（前回調査比＋4.1）

「良い方向に向かう」とみる企業は12.3%、「悪い方向に向かう」とみる企業は17.2%で、「良い方向に向かう」が前回調査から1.0ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲10.7（前回調査比＋3.6）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.8%、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.5%で、「良い方向に向かう」が前回調査より1.3ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H29. 7～9月期	10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	H30. 7～9月期 (当 期)	増 減 対前期	対前年 同期	H30. 10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 36.0	▲ 29.0	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 30.6	▲ 0.3	5.4	▲ 8.1
製 造 業	▲ 33.1	▲ 26.2	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 27.0	▲ 1.5	6.1	▲ 4.9
食料品製造	▲ 41.5	▲ 34.5	▲ 39.7	▲ 45.9	▲ 42.6	3.3	▲ 1.1	0.0
繊維工業	▲ 56.1	▲ 50.0	▲ 44.4	▲ 44.6	▲ 48.3	▲ 3.6	7.9	▲ 19.6
家具・装備品	▲ 46.8	▲ 35.7	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 38.5	▲ 9.9	8.3	▲ 4.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 56.7	▲ 52.6	▲ 55.6	▲ 59.6	▲ 47.5	12.2	9.2	▲ 13.0
印刷業	▲ 64.3	▲ 48.3	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 55.8	12.7	8.5	▲ 32.1
化学工業	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 0.2	4.8	▲ 1.9
プラスチック製品	▲ 27.4	▲ 33.3	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 28.6	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 12.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 16.9	▲ 1.9	▲ 1.8	3.8	▲ 5.4	▲ 9.1	11.6	1.8
金属製品	▲ 18.2	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 10.5	▲ 8.3	2.2	9.8	10.5
電気機械器具	▲ 32.9	▲ 22.7	▲ 13.1	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 1.0	9.8	1.6
輸送用機械器具	▲ 10.5	▲ 7.3	▲ 8.9	0.0	▲ 10.2	▲ 10.2	0.4	5.4
一般機械器具	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 19.4	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 7.2	5.3	1.6
非 製 造 業	▲ 38.4	▲ 31.2	▲ 33.8	▲ 34.1	▲ 33.5	0.6	4.9	▲ 10.7
建 設 業	▲ 35.9	▲ 25.9	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 29.9	6.1	6.0	▲ 3.0
総合工事業	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 28.8	▲ 42.1	▲ 40.7	1.4	▲ 7.4	▲ 22.6
職別工事業	▲ 43.9	▲ 22.4	▲ 44.4	▲ 40.4	▲ 33.9	6.4	9.9	13.5
設備工事業	▲ 30.4	▲ 18.8	▲ 11.9	▲ 26.2	▲ 17.2	9.0	13.2	0.0
卸売・小売業	▲ 51.5	▲ 45.6	▲ 49.8	▲ 45.8	▲ 48.2	▲ 2.4	3.3	▲ 22.6
(卸売業)	▲ 41.7	▲ 30.0	▲ 40.8	▲ 38.0	▲ 38.2	▲ 0.3	3.5	▲ 15.8
繊維・衣服等	▲ 59.3	▲ 59.1	▲ 64.0	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 7.6	14.8	▲ 40.7
飲食料品	▲ 39.3	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 26.9	▲ 39.3	▲ 12.4	0.0	▲ 18.5
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 39.3	▲ 26.9	▲ 40.9	▲ 50.0	▲ 45.8	4.2	▲ 6.5	▲ 17.4
機械器具	▲ 25.9	▲ 7.4	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 25.0	0.8	0.9	7.1
その他	▲ 44.8	▲ 28.6	▲ 51.9	▲ 52.0	▲ 37.9	14.1	6.9	▲ 10.7
(小売業)	▲ 59.8	▲ 58.8	▲ 57.6	▲ 52.2	▲ 56.2	▲ 4.0	3.5	▲ 28.2
繊維・衣服・身の回り品	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 71.0	▲ 69.7	▲ 59.5	10.2	15.5	▲ 36.1
飲食料品	▲ 61.0	▲ 55.3	▲ 63.9	▲ 53.8	▲ 63.4	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 30.8
機械器具	▲ 55.3	▲ 61.5	▲ 47.4	▲ 43.6	▲ 45.5	▲ 1.9	9.8	▲ 11.9
その他	▲ 48.9	▲ 47.7	▲ 52.2	▲ 45.8	▲ 57.4	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 34.8
飲 食 店	▲ 48.6	▲ 44.2	▲ 47.6	▲ 42.2	▲ 45.8	▲ 3.6	2.8	▲ 20.9
情報サービス業	▲ 20.6	▲ 14.1	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 3.5	5.0	17.1	7.7
運輸業	▲ 16.9	0.0	▲ 9.1	▲ 9.8	0.0	9.8	16.9	9.8
不動産業	▲ 25.4	▲ 31.6	▲ 21.3	▲ 33.9	▲ 40.7	▲ 6.8	▲ 15.3	▲ 15.7
サービス業	▲ 33.9	▲ 25.9	▲ 30.7	▲ 27.5	▲ 27.2	0.4	6.7	▲ 6.4
専門サービス業	▲ 18.8	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 6.8	7.2	11.9	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 54.5	▲ 52.6	▲ 64.9	▲ 39.5	▲ 42.5	▲ 3.0	12.0	▲ 13.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 38.3	▲ 27.9	▲ 41.0	▲ 31.7	▲ 34.1	▲ 2.4	4.2	2.5
その他の事業サービス業	▲ 23.7	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 28.9	▲ 27.0	1.9	▲ 3.3	▲ 17.1

2 売上げについて

当期（平成30年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は18.9%、「減少した」企業は33.4%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲14.5となった。
前期（▲16.3）から1.8ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は20.7%、「減少した」企業は30.5%で、売上げD Iは▲9.8となった。前期(▲10.5)から0.7ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「金属製品」「電気機械器具」の5業種が前期から改善した。特に、「電気機械器具」は前期比で34.1ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は17.5%、「減少した」企業は35.8%で、売上げD Iは▲18.3となった。前期(▲20.8)から2.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」が前期から改善した。特に、「運輸業」は前期比で25.7ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	対前期	対前年同期
全 体	18.9%	47.6%	33.4%	▲14.5	1.8	2.9
製 造 業	20.7%	48.8%	30.5%	▲9.8	0.7	0.9
非製造業	17.5%	46.7%	35.8%	▲18.3	2.5	4.5

来期（平成30年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は23.9%、「減少する」見通しの企業は22.0%であった。
当期の売上げD I（▲14.5）と比べて、来期D Iは1.9（当期比＋16.4ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは6.5（当期比＋16.3ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲1.9（当期比＋16.4ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P31以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成30年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は23.9%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲15.8となった。
前期（▲13.8）から2.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

＜業種別＞

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は23.0%で、資金繰りD Iは▲14.8となった。前期（▲11.5）から3.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の7業種が前期から悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で18.0ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は24.7%で、資金繰りD Iは▲16.6となった。前期（▲15.7）から0.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I 値をみると、「建設業」「飲食店」「情報サービス業」「サービス業」の4業種が前期から悪化した。

＜資金繰り実績＞

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	対前期	対前年同期
全 体	8.1%	68.0%	23.9%	▲15.8	▲2.0	0.3
製 造 業	8.1%	68.9%	23.0%	▲14.8	▲3.3	0.6
非製造業	8.0%	67.3%	24.7%	▲16.6	▲0.9	0.1

来期（平成30年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は10.7%、「悪くなる」見通しの企業は18.5%であった。

当期の資金繰りD I（▲15.8）と比べて、来期D Iは▲7.7（当期比＋8.1ポイント）と改善する見通しである。

＜業種別＞

製造業の来期の資金繰りD Iは▲6.3（当期比＋8.5ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲8.9（当期比＋7.7ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P31以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成30年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は32.9%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲23.6となった。
前期（▲21.9）から1.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は30.3%で、採算D Iは▲20.9となった。前期（▲17.1）から3.8ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I 値をみると、「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「電気機械器具」以外の9業種が前期から悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で21.0ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は35.0%で、採算D Iは▲25.9となった。前期（▲25.7）から0.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I 値をみると、「建設業」「運輸業」以外の5業種が前期から悪化した。が、「運輸業」は前期比で21.0ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	対前期	対前年同期
全 体	9.2%	57.9%	32.9%	▲23.6	▲1.7	▲2.9
製 造 業	9.4%	60.4%	30.3%	▲20.9	▲3.8	▲2.7
非製造業	9.1%	56.0%	35.0%	▲25.9	▲0.2	▲3.0

来期（平成30年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は12.2%、「悪くなる」見通しの企業は23.2%だった。

当期の採算D I（▲23.6）と比べて、来期D Iは▲11.0（当期比＋12.6ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲8.4（当期比＋12.5ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲13.2（当期比＋12.7ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P31以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成30年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.5%で、前期（21.1%）から2.4ポイント増加した。また、前年同期（22.5%）からは1.0ポイント増加した。
内容をみると、「生産・販売設備」が42.7%で最も高く、「車輛・運搬具」が31.0%、「建物」が19.1%と続いている。
目的では、「更新・維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が20.2%と続いている。

＜業種別＞ (注)設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP21、P22をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は28.6%で、前期（25.9%）から2.7ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（28.1%）からは0.4ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「家具・装備品」「金属製品」「輸送用機械器具」の3業種が前期から減少したが、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が62.2%で最も高く、次いで「建物」が20.9%、「車輛・運搬具」が19.9%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が61.2%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が37.2%、「合理化・省力化」が26.5%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は19.5%で、前期（17.3%）から2.2ポイント増加し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（17.8%）からは1.7ポイント増加した。

業種別にみると、「建設業」以外の6業種が前期から増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が44.2%で最も高く、次いで「情報化機器」が24.8%、「建物」が17.0%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が60.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が26.1%、「合理化・省力化」が12.7%と続いている。

＜設備投資実施率＞

	実施した	実施しなかった	対前期	対前年同期
全 体	23.5%	76.5%	2.4	1.0
製 造 業	28.6%	71.4%	2.7	0.4
非製造業	19.5%	80.5%	2.2	1.7

来期（平成30年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.2%で、当期(23.5%)から、4.3ポイント減少する見通しである。

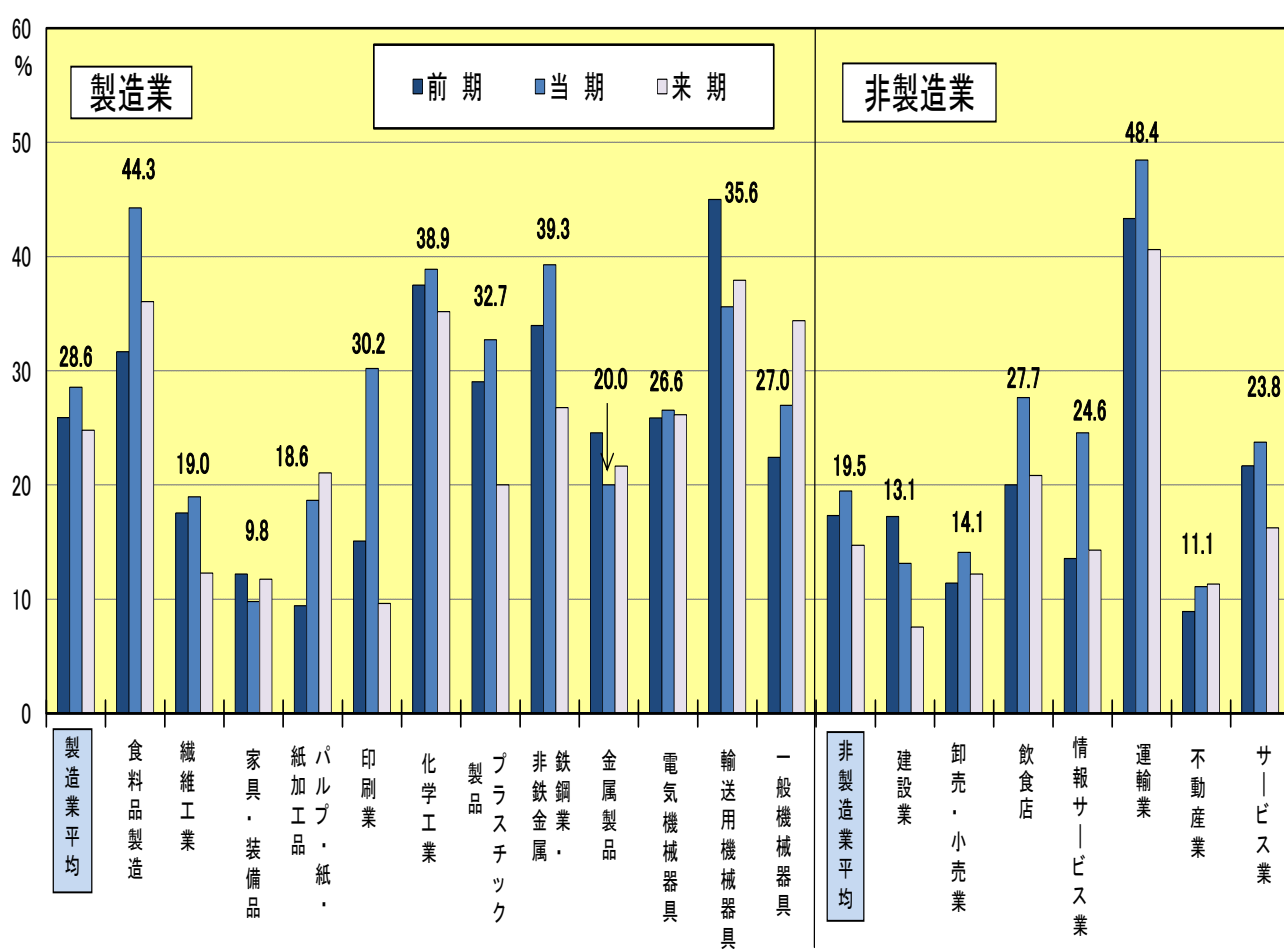
〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で24.8%、非製造業で14.7%となっている。

当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

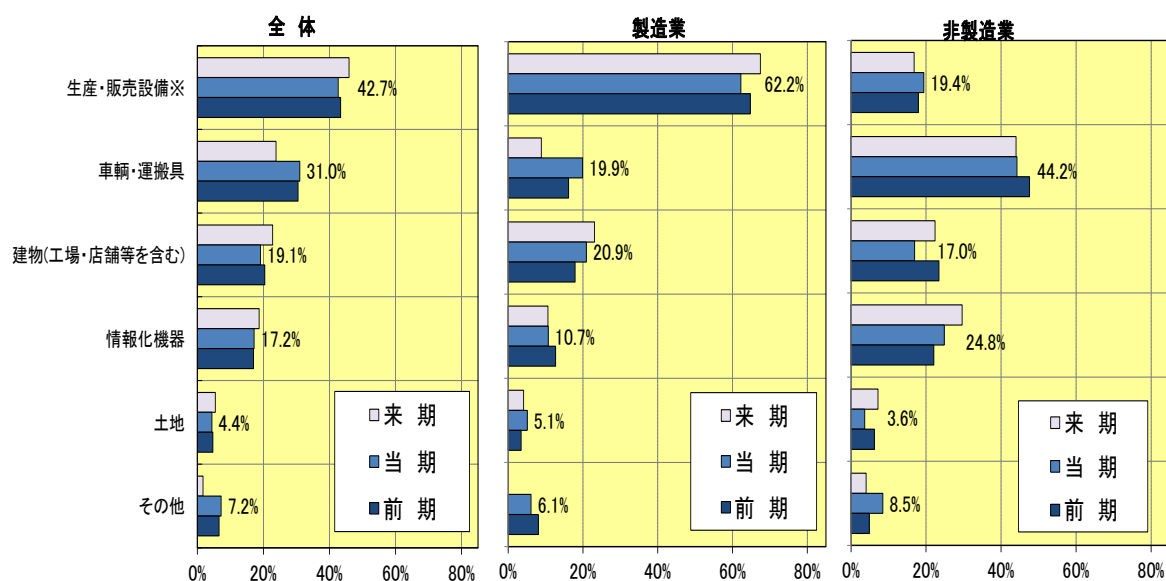
(注)設備投資実施率の推移は付表(P34、P36)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

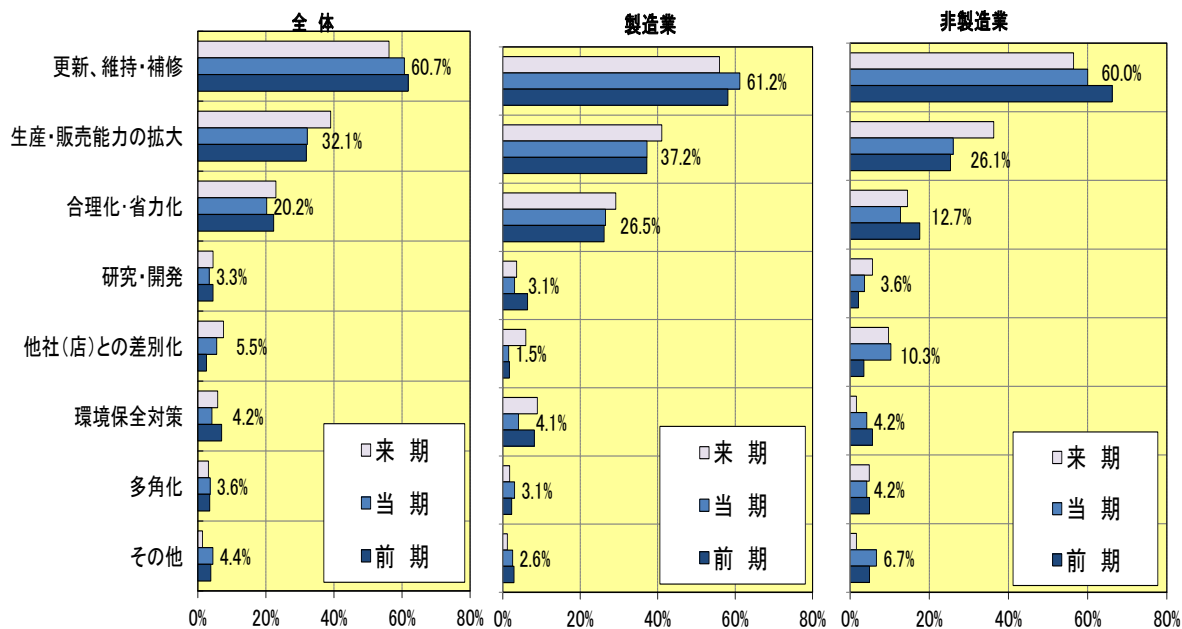


※数値は当期の実施率。

設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】



Ⅳ ヒアリング調査からみた経営動向

1 製造業

(1) 一般機械器具

【業界の動向】

県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成30年6月で、はん用機械工業が154.1（前月比0.4%減少、前年同月比1.4%増加）、生産用機械工業が94.0（前月比36.5%減少、前年同月比29.2%増加）、業務用機械工業が68.6（前月比9.1%増加、前年同月比51.0%減少）であった。

【景況感】

- ・受注状況からみて好況であると感じている

【売上げ】

- ・受注体制はフル稼働の状態
- ・主要部門でのOEM先からの受注量は依然として多い

【品目別の状況】

- ・インフルエンザ予防薬が増産体制に入っており、金型の受注が大幅に増えている

【受注単価】

- ・原材料費の増加分を一部価格転嫁できている
- ・新規受注についてはコストを反映させた単価設定が相応にできている
- ・付加価値の高い製品については受注単価を上げている

【原材料価格】

- ・鋼材を中心に2～3%上がった
- ・仕入れルートを変えて仕入価格の低減に努めており、原材料価格は変わっていない

【採算性】

- ・豊富な受注によって生産体制の効率向上が図られており、良くなっている
- ・付加価値のある商品が多く生産できており、採算性は上がっている
- ・従業員を増やしたが、新規の従業員が直ちに生産体制に寄与しないため、人件費増加の分だけ収益が下がった

【設備投資】

- ・生産体制の効率化のための設備投資を行った

【今後の見通し】

- ・当面の受注は高水準で推移することが見込まれ、良い方向に向かうとみている

(2) 輸送用機械器具

【業界の動向】

県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成30年6月に84.7%となり、前月比で2.3%減少、前年同月比でも3.5%の減少となった。

【景況感】

- ・業界としてはプラス5%程度のイメージである
- ・EV化関連の引き合いが多い
- ・業界の中小企業が減っている印象があり、廃業した同業者の仕事が回ってくる
- ・忙しい企業とそうでない企業の二極化が進んでいる印象がある

【売上げ】

- ・自動車関連は好調である
- ・海外向けの産業用車両関連の仕事が増えている

【受注単価】

- ・原材料高の影響で上昇傾向
- ・採算が取れない仕事は受けないようにしている

- ・元請企業からの定期的なコストダウン要請があるが、原材料高により飲み込めないで、ロット見直しなどの条件を付けている

【原材料価格】

- ・金属が全般的に上昇している
- ・在庫も減少し、品薄感がある

【採算性】

- ・新規受注案件の生産立ち上げ経費が増加し、悪化した
- ・売上増に伴い採算性は良くなった
- ・ほとんど変わらないが、採算の視点で仕事の選別を進めている

【設備投資】

- ・旧式設備の更新を実施した
- ・新規受注への対応のため、新しい設備を導入した
- ・できるだけ設備投資はしないようにしている

【今後の見通し】

- ・自動車関連は順調に推移する見込みである
- ・ディーゼル乗用車関連の売上げは欧州向けで微減、アジア向けは増加見込みである
- ・産業用機械向けの受注が増え、今後伸びる見込みである

（３）電気機械器具

【業界の動向】

県内の電気機械の生産指数は、直近の平成30年6月に90.3となり、前月比で9.3%減少、前年同月比でも17.7%の減少となった。

【景況感】

- ・市場が世界規模になってきて、世界が競争相手である。景況感はあまりよくないと感じる
- ・大手は景気が良いようだが、中小企業は厳しい
- ・米中の貿易摩擦の影響は今のところ感じない。好況と普通の間である

【売上げ】

- ・海外関係の売上げが増えている
- ・売上げがあるも利益が出ない。仕事はあるが人がいないため断っている状況
- ・増えた。10月から量産化する仕事があり、今後も増える見込み

【受注単価】

- ・コストダウン要請が減った
- ・6月に赤字だったものを価格交渉で上げてもらった。価格交渉は決死の覚悟が必要

【人件費】

- ・中途採用が多いため、増えた
- ・最低賃金改定のため、増えた。中小企業には厳しい
- ・ほとんど変わらない

【採算性】

- ・現状維持が続いている
- ・人件費がかさむため利益が出ない。価格交渉はしているが製品価格に転嫁できていない
- ・一番の柱である事業の売上げが減ったが利益は上がった。効率化ができています

【設備投資】

- ・国内事業所は当分ないだろう
- ・クーラー買い換え、照明の付替え（LED照明へ）

【今後の見通し】

- ・海外製品が増えている。見通しはどちらともいえない
- ・業界内でも伸びる分野とそうでない分野がある。勝ち組、負け組になるのは客先次第ではないか

(4) 金属製品

【業界の動向】

県内の金属製品の生産指数は、直近の平成30年6月に80.8となり、前月比で3.5%減少、前年同月比では1.4%の減少となった。

【景況感】

- ・業界問わず受注が好調な状況である
- ・受注が一段落したこともあって普通であると感じている

【売上げ】

- ・依然としてフル生産の体制が続いている

【品目別の状況】

- ・自動車関連や半導体関連は相変わらず好調

【受注単価】

- ・一部上げることができたが、全体的には同水準
- ・現状では原材料費の上昇分を受注単価に転嫁できていない

【原材料価格】

- ・四半期の3か月間で、鉄関連が9%程度、アルミが10%程度、ステンレスが5%程度上がっている

【採算性】

- ・原材料価格は上がっているものの、受注増による生産性の向上により採算性は前期並み
- ・原材料価格は上がっているものの、経費削減でカバーしている

【設備投資】

- ・生産性向上のためのライン増設に係る設備投資が進行中

【今後の見通し】

- ・当面、現状維持の見込みであり、良い方向に向かうとみている
- ・良い事象と悪い事象があることからどちらともいえない

(5) プラスチック製品

【業界の動向】

県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成30年6月に75.6%となり、前月比で8.1%減少、前年同月比では6.2%減少となっている。

【景況感】

- ・業界内における廃業や休業などの話は聞かない
- ・どの企業も多忙な様子ではあるが、良い企業と悪い企業の二分化が進んでいる

【売上高】

- ・医療、食品、自動車、鉄道、建築、物流、小売業関連向けはいずれも好調である
- ・半導体関連が落ち着いてきた感じがある

【受注単価】

- ・原材料価格の上昇分を単価に反映してもらっているため受注単価は上がっている
- ・現在元請企業に対して単価見直しの交渉を行っている

【人件費】

- ・新規採用者分の増加やパート時給の上昇、残業代の増加により増加している

【採算性】

- ・好調な受注により外注費が増加した
- ・原材料費の上昇により採算性が悪化した

【設備投資】

- ・国庫補助金を活用して設備投資を実施した

【今後の見通し】

- ・年内の業界動向に大きな変化はない見込み
- ・引き続き景況は良い見込み

（６）食料品製造**【業界の動向】**

県内の食料品工業の生産指数は、直近の平成30年6月に112.8となり前月比で1.6%減少、前年同月比では12.9%増加となった。

【景況感】

- ・受注状況からみて好況であるといえる
- ・売上高増加の一方で原材料価格や諸経費の高騰があり、景況感は普通だが、悪くはない

【売上げ】

- ・OEM受注が依然として好調
- ・新規取引先の増加に加え、猛暑の影響で冷やし中華の材料の出荷量が増えている

【製品単価】

- ・特段変わらずに推移している

【人件費】

- ・前期引き上げた水準を維持している

【採算性】

- ・受注増による生産効率の向上によって、経費増をカバーし、採算性は向上している
- ・利幅の取れる商品が前年同期比で多く出たため採算性は上がっている

【設備投資】

- ・高付加価値の製品を製造できる機械を導入した

【今後の見通し】

- ・主要原料の価格が落ち着いてくれば、良い方向に向かうとみている

（７）銑鉄鋳物**【景況感】**

- ・鋳物産業は事業所が絞られており、仕事量が多い。発注業界も概ね良好であるようだ

【売上げ】

- ・固定客中心であり、安定している。強いて言えば、半導体基板関連の仕事が若干減少した
- ・「高水準」で維持している。仕事が多い中、猛暑で能率を落とすわけにいかず、対応が大変だった

【受注単価】

- ・取引価格に若干、運送コスト上昇分を上乗せできた
- ・コストの増加があっても価格対応できると考えている
- ・若干、電気等、コスト増加要因があると感じている。価格転嫁ができれば受注単価は上がる

【原材料価格】

- ・スクラップが若干上がっている。業者からは猛暑の影響で作業効率が落ちたことが要因のひとつと聞いている。なお、銅は若干下がっている
- ・トランプ大統領の動向等、国際情勢が気になる
- ・銑鉄等の直接的な原料は横ばいではないか。副資材が外国情勢に影響され、上がるとみている

【今後の見通し】

- ・取引先の景況からみて、少なくとも悪い方向に向かうことはないと考えている
- ・良い方向に向かうか否かはわからないが、年内はこの状況が続くのではないかと

(8) 印刷業

【業界の動向】

県内の印刷業の生産指数は、直近の平成30年6月は90.9となり前月比で3.2%増加、前年同月比では横ばいとなった。

【景況感】

- ・依然としてペーパーレス化の煽りを受けている
- ・不況である。現在好調であっても競合の参入で価格勝負になってしまう
- ・元々閑散期であるが、その中でも厳しい気がする

【売上げ】

- ・昨年は同時期に特需があったため今期は厳しい
- ・価格勝負で取ってきた単純な仕事は他社に流れて売上げがとれない
- ・長年の付き合いで、大手の新規や改装の仕事が入ってくる

【受注単価】

- ・材料も支給される場合が増え、受注単価が下がる傾向がある
- ・製版代の価格を見直し、値上げを行った
- ・一件あたりの受注単価が上がっているわけではないが、収益性の悪い仕事は断るようになり、トータルとして受注単価が上がった

【原材料価格】

- ・紙メーカーは値上げしたいようだが、業界として売上げが厳しい中、上げるに上げられないのではないか
- ・メーカーによって価格差がある

【採算性】

- ・収益性の悪い仕事は断ることもあり、粗利はほとんど変わらない
- ・設備ごとに原価計算を行い、不採算事業はやめることにした

【設備投資】

- ・機械に比べてソフト関係は耐用年数やメーカー保証が短い、セキュリティ上更新せざるを得ない
- ・メインの印刷機の取扱いメーカーが増え、選択肢が増えた

【今後の見通し】

- ・雑貨等新製品関係の仕事も入ってくるので、良い方向に向かうと思いたい

2 小売業

(1) 百貨店

【業界の動向】

商業動態統計によると、県内百貨店の平成30年6月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.7%の減少となり、7か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】

- ・この猛暑でPRは増えたが、景況感はよくないと思う
- ・猛暑はあったが悪くないと思う
- ・都心店は好況であるが、郊外店は苦戦している

【売上げ】

- ・夏のクリアランスは告知不足や天候不順で不調であった
- ・猛暑の影響で機能性の高いものや日傘、帽子、サングラスが好調であった
- ・猛暑で高齢者の来店が少なくなり、売上げが下がった

【諸経費】

- ・人件費や広告宣伝費は縮小している
- ・猛暑で、空調使用のため電気代が膨らんだ

【採算性】

- ・郊外の既存店は苦戦している
- ・傾向としてはほとんど変わらない

【今後の見通し】

- ・企画等で集客を図っているが、微減傾向が続き、あまり見通しはよくない
- ・高額な冬物商品は、消費増税を見据えて購買意欲が高まるのではないかと
- ・良い物には、お客様もお金を出すので、良い方向に向かうと考えている

（２）スーパー

【業界の動向】

商業動態統計によると、県内スーパーの平成30年6月の販売額は、既存店ベースで前年同月比1.2%の増加となった。全店ベースでも前年同月比2.5%の増加となり、3か月に改善した。

【景況感】

- ・客は必要なものだけを購入し、無駄遣いしない。景況感は普通である
- ・不況である。大手スーパーが出店を加速しているため、小規模スーパーはつぶされ、大手は出店数が多い分で売上げが伸びている
- ・悪いほうの普通。どこも伸び悩んでいるのではないかと

【売上げ】

- ・増えた。カジュアル婦人服や惣菜の売上げが良かった
- ・増えた。果物、米、パンの売上げが好調
- ・飲料、アイス、麺類、めんつゆ、ドレッシングがよく売れた。乾麺は例年以上の売れ行きだった

【諸費用】

- ・電気代、ガス代(空調用)が増えた。単価上昇の影響あり
- ・人件費増。パートは賃金が上昇したが社員は据え置いた

【採算性】

- ・良くなった
- ・良くなった。社員が辞めたため、人件費が昨年よりも減ったため
- ・良くはない。売上げは変わらないが人件費増のため

【今後の見通し】

- ・競争激化で勝ち組と負け組に分かれる。小規模のスーパーは厳しいと思う
- ・どちらともいえない
- ・今まで埼玉になかったスーパーが出店してきている。どちらともいえない

（３）商店街

【業界の動向】

平成30年8月の月例経済報告は、個人消費について「個人消費は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドはこのところ弱含んでいる。」と総括している。

【景況感】

- ・少し前に底打ちから良くなっていると思ったが、そうでもない
- ・7月はこの猛暑で不況ではないかと
- ・よくなっているとは感じない

【来街者】

- ・今年の異常な猛暑により、来街者も少なく感じる。市内の他の商店街を通っても同様に感じる
- ・アニメファンの来街者もまずまずだが、もっと足元を見直さなくては、商店街はよくなる
- ・お祭りなどのイベントも、猛暑の影響で集客が少なく、滞在時間も短かった

【個店の状況】

- ・現場作業員の猛暑対策にコストをかけた。どの店舗もエアコンの電気代はかかり、売上げは増えないが、出費は増えている
- ・観光客が入る店舗はよいが、物販店は苦戦している
- ・最近では1階の空き店舗が少なく、希望者はいても対応できない

【商店街としての取組】

- ・夏祭りに商店街組合として参加していたが、今年は自分の店の利益につながればと各店の対応とした
- ・恒例の夏祭りを開催し、本商店街の特色である、大型店と商店街の連携事業となった
- ・他市とクラウドファンディングを活用して、新規事業を立ち上げた

【今後の課題等】

- ・飲食店は、夜の活動がメインで日中の商店街イベントに参加できないとの理由から、組合加入を拒否する店舗も多い
- ・イベントの運営にお金がかかるため補助金の補助率を上げてほしい
- ・大多数は店舗物件のみの賃貸で居住地は別のため、地元志向があまりない

【今後の見通し】

- ・どちらともいえない
- ・総裁選の行方によっては、また商店街への補助金施策などあるのではないかと
- ・保護貿易や原材料高など、懸念材料もあり、よくなる見込みがあまりないと思う

3 情報サービス業

【業界の動向】

特定サービス産業動態統計によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成30年6月は前年同月比2.3%の増加となり、2か月連続で増加した。

【景況感】

- ・普通である。人手不足ではあるが引き合いはない
- ・仕事はたくさんあるので、景気はよいと思う

【売上げ】

- ・ほとんど変わらない
- ・増えた。景気が良くなってきたため、ソフトウェアに投資する会社が増えた
- ・深耕拡大により、少しずつ増えている。既存の客の他部署、グループ会社など

【製品価格】

- ・ほとんど変わらない
- ・常駐スタッフで、成果を上げた人は単価が上がる

【人件費】

- ・社会保険料と産業医に対する支払が増えた
- ・雇用形態を問わず、増えた

【設備投資】

- ・事務所移転に伴う引っ越し費用

【採算性】

- ・ほとんど変わらない

【今後の見通し】

- ・国内公共事業とインバウンドで引っ張っているが、オリンピック後どうなるか分からない
- ・9月に自民党総裁選がある。選ばれた首相によって景気が左右される

4 サービス業

【景況感】

- ・旅行申込の状況からみて好況であると感じている

【売上げ】

- ・バス旅行は、最低料金の引き上げで客足が鈍かったが、ここにきて回復しており、前期比で売上高は増えている

【受注価格】

- ・若干であるが上げることができている

【採算性】

- ・旅行申込者数の増加によって採算性は若干であるが良くなっている

【設備投資】

- ・エアコンの改修を行った

【今後の見通し】

- ・旅行申込は増える見込みであり、良い方向に向かうとみている

5 建設業

【業界の動向】

「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」における埼玉県の様況は、直近の平成30年6月で1,702億円、前月比4.6%増加、前年同月比6.2%増加となった。

【景況感】

- ・景況感については悪くないと感じている

【受注高】

- ・年間の受注量は前期とほぼ同じ状況

【受注価格】

- ・受注単価については前年同期比で変わらない

【資材価格】

- ・鉄筋が20%、生コンが5%上昇している
- ・受注契約締結後の資材価格の高騰に苦慮している

【採算性】

- ・資材価格高騰分だけ採算性は悪くなっている
- ・経費削減効果がでて収益性は向上した

【設備投資】

- ・特筆すべき設備投資は行わなかった

【今後の見通し】

- ・受注状況からみて良い方向に向かうとみている
- ・どちらともいえない

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DIの推移と設備投資実施率

売上げDIの推移

単位: DI

業 種	H29. 7～9月期	10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	H30. 7～9月期 (当 期)	増 減		H30. 10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 17.4	▲ 3.1	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 14.5	1.8	2.9	1.9
製 造 業	▲ 10.7	4.0	▲ 19.7	▲ 10.5	▲ 9.8	0.7	0.9	6.5
食料品製造	▲ 21.5	29.3	▲ 39.1	▲ 6.6	▲ 1.6	4.9	19.9	43.5
繊維工業	▲ 29.8	▲ 1.9	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 20.7	▲ 4.9	9.1	▲ 15.5
家具・装備品	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 4.7	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 12.8	▲ 10.5	▲ 2.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 28.3	▲ 13.8	▲ 50.0	▲ 20.8	▲ 20.3	0.4	8.0	16.9
印刷業	▲ 39.3	▲ 1.8	▲ 36.5	▲ 40.7	▲ 42.3	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 7.5
化学工業	3.4	14.0	▲ 9.1	1.8	10.9	9.1	7.5	3.6
プラスチック製品	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 2.1	4.5	1.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 1.7	22.6	▲ 25.0	▲ 1.9	▲ 9.1	▲ 7.2	▲ 7.4	8.8
金属製品	7.3	22.2	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 5.0	3.8	▲ 12.3	10.0
電気機械器具	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 23.3	10.8	34.1	12.2	10.8
輸送用機械器具	0.0	12.7	▲ 28.6	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 3.4
一般機械器具	9.0	1.6	▲ 4.8	6.8	▲ 9.4	▲ 16.2	▲ 18.3	4.8
非 製 造 業	▲ 22.8	▲ 8.7	▲ 23.7	▲ 20.8	▲ 18.3	2.5	4.5	▲ 1.9
建 設 業	▲ 20.8	▲ 9.8	▲ 20.0	▲ 32.8	▲ 15.5	17.2	5.3	▲ 6.4
総合工事業	▲ 13.8	▲ 19.2	▲ 15.3	▲ 35.7	▲ 15.1	20.6	▲ 1.3	▲ 20.8
職別工事業	▲ 27.6	▲ 8.8	▲ 34.0	▲ 29.8	▲ 17.5	12.3	10.0	▲ 1.8
設備工事業	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 12.1	▲ 32.8	▲ 14.1	18.7	7.0	1.6
卸売・小売業	▲ 36.0	▲ 14.2	▲ 29.7	▲ 22.2	▲ 28.0	▲ 5.7	8.0	▲ 5.0
(卸売業)	▲ 24.5	3.9	▲ 24.4	▲ 7.8	▲ 21.6	▲ 13.8	2.8	6.0
繊維・衣服等	▲ 29.6	▲ 13.6	▲ 56.0	▲ 33.3	▲ 18.5	14.8	11.1	▲ 25.9
飲食料品	▲ 35.7	▲ 18.5	▲ 14.3	23.1	▲ 37.0	▲ 60.1	▲ 1.3	18.5
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 28.6	11.5	▲ 17.4	▲ 10.7	▲ 34.8	▲ 24.1	▲ 6.2	4.3
機械器具	3.7	32.0	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 17.9	▲ 11.4	▲ 21.6	▲ 3.7
その他	▲ 31.0	7.1	▲ 29.6	▲ 20.0	▲ 3.4	16.6	27.6	34.5
(小売業)	▲ 45.7	▲ 29.2	▲ 34.2	▲ 33.8	▲ 32.9	0.8	12.8	▲ 13.6
繊維・衣服・身の回り品	▲ 65.9	▲ 30.3	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 36.8	▲ 3.5	29.0	▲ 16.2
飲食料品	▲ 46.3	▲ 24.3	▲ 38.9	▲ 28.2	▲ 40.0	▲ 11.8	6.3	▲ 9.8
機械器具	▲ 18.9	▲ 35.0	▲ 23.7	▲ 45.0	▲ 18.2	26.8	0.7	▲ 20.9
その他	▲ 48.9	▲ 27.3	▲ 34.8	▲ 29.2	▲ 37.5	▲ 8.3	11.4	▲ 8.3
飲 食 店	▲ 37.8	▲ 25.0	▲ 62.8	▲ 15.2	▲ 18.8	▲ 3.5	19.1	▲ 6.3
情報サービス業	▲ 11.1	6.3	▲ 14.0	▲ 18.6	▲ 14.0	4.6	▲ 2.9	10.5
運輸業	▲ 6.7	31.6	▲ 8.9	▲ 11.7	14.1	25.7	20.7	16.1
不動産業	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 8.5	▲ 24.6	▲ 24.5	0.0	▲ 14.4	▲ 15.4
サービス業	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 19.6	▲ 10.2	▲ 15.3	▲ 5.1	▲ 2.3	3.1
専門サービス業	12.5	▲ 10.4	4.3	▲ 18.4	13.3	31.7	0.8	2.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 34.1	▲ 36.8	▲ 51.4	▲ 13.2	▲ 37.5	▲ 24.3	▲ 3.4	10.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 19.6	▲ 2.3	▲ 30.8	▲ 4.9	▲ 29.3	▲ 24.4	▲ 9.7	22.5
その他の事業サービス業	▲ 12.8	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 2.6	▲ 10.8	▲ 8.2	2.0	▲ 24.3

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H29. 7～9月期	10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	H30. 7～9月期 (当 期)	増 減		H30. 10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 16.1	▲ 10.1	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 15.8	▲ 2.0	0.3	▲ 7.7
製 造 業	▲ 15.4	▲ 8.1	▲ 17.8	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 3.3	0.6	▲ 6.3
食料品製造	▲ 20.7	1.8	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 27.9	▲ 14.3	▲ 7.2	9.8
繊維工業	▲ 21.4	▲ 5.9	▲ 27.1	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 18.5
家具・装備品	▲ 26.7	▲ 18.4	▲ 17.9	▲ 10.0	▲ 28.0	▲ 18.0	▲ 1.3	▲ 16.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 28.8	▲ 19.0	▲ 48.1	▲ 27.1	▲ 25.9	1.2	2.9	3.6
印刷業	▲ 34.5	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 11.5	▲ 3.9	▲ 21.6
化学工業	▲ 3.5	5.3	3.7	2.0	5.6	3.6	9.1	▲ 1.9
プラスチック製品	▲ 11.5	▲ 13.6	▲ 28.3	▲ 13.3	▲ 13.0	0.4	▲ 1.5	▲ 9.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 10.3	▲ 5.7	▲ 14.3	▲ 5.8	▲ 7.3	▲ 1.5	3.1	▲ 3.7
金属製品	▲ 1.9	5.9	▲ 5.5	▲ 12.7	0.0	12.7	1.9	▲ 3.5
電気機械器具	▲ 11.6	▲ 3.1	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 1.6	10.5	10.0	0.0
輸送用機械器具	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 18.5	3.4	▲ 7.1	▲ 10.5	4.0	▲ 5.5
一般機械器具	▲ 6.3	▲ 20.0	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 4.9	▲ 12.9
非 製 造 業	▲ 16.7	▲ 11.7	▲ 19.6	▲ 15.7	▲ 16.6	▲ 0.9	0.1	▲ 8.9
建 設 業	▲ 22.2	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 17.7	▲ 1.7	4.5	▲ 13.4
総合工事業	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 24.1	▲ 25.0	▲ 23.5	1.5	▲ 0.3	▲ 26.5
職別工事業	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 24.5	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 6.2	4.6	▲ 7.7
設備工事業	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 1.5	7.9	▲ 7.1
卸売・小売業	▲ 19.0	▲ 16.5	▲ 21.1	▲ 20.6	▲ 20.5	0.1	▲ 1.5	▲ 10.6
(卸売業)	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 14.2	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 6.1
繊維・衣服等	▲ 3.8	▲ 14.3	▲ 20.8	0.0	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 19.2	▲ 25.0
飲食物品	3.6	0.0	3.8	4.0	▲ 3.8	▲ 7.8	▲ 7.4	3.8
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 14.3	▲ 26.1	▲ 11.8	0.8	4.3
機械器具	▲ 7.4	14.8	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 7.1	2.9	0.3	▲ 7.7
その他	▲ 22.2	3.7	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 3.6	12.4	18.7	▲ 3.6
(小売業)	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 27.0	▲ 30.8	▲ 27.2	3.6	▲ 1.2	▲ 14.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 42.1	▲ 31.3	▲ 34.4	▲ 28.1	▲ 45.7	▲ 17.6	▲ 3.6	▲ 14.3
飲食物品	▲ 21.6	▲ 21.1	▲ 38.2	▲ 18.4	▲ 21.1	▲ 2.6	0.6	▲ 2.7
機械器具	▲ 18.2	▲ 45.0	▲ 28.9	▲ 46.2	▲ 25.6	20.6	▲ 7.4	▲ 16.3
その他	▲ 21.4	▲ 14.6	▲ 11.4	▲ 29.8	▲ 19.6	10.2	1.9	▲ 21.7
飲 食 店	▲ 37.8	▲ 20.0	▲ 35.7	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 4.2	19.7	▲ 15.2
情報サービス業	▲ 6.5	3.2	▲ 11.3	▲ 3.6	▲ 10.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 1.9
運輸業	▲ 3.3	3.6	▲ 10.7	▲ 10.3	▲ 8.1	2.3	▲ 4.7	▲ 4.8
不動産業	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 11.6	▲ 24.0	▲ 14.6	9.4	▲ 5.3	▲ 20.0
サービス業	▲ 13.7	▲ 8.5	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 14.0	▲ 3.2	▲ 0.3	0.0
専門サービス業	0.0	▲ 2.2	2.1	▲ 6.5	0.0	6.5	0.0	4.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 22.7	▲ 28.9	▲ 37.8	▲ 5.6	▲ 30.8	▲ 25.2	▲ 8.0	2.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 18.2	7.3	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 15.8	4.7	2.4	15.8
その他の事業サービス業	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 21.1	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	3.2	▲ 25.0

採算DIの推移

単位:DI

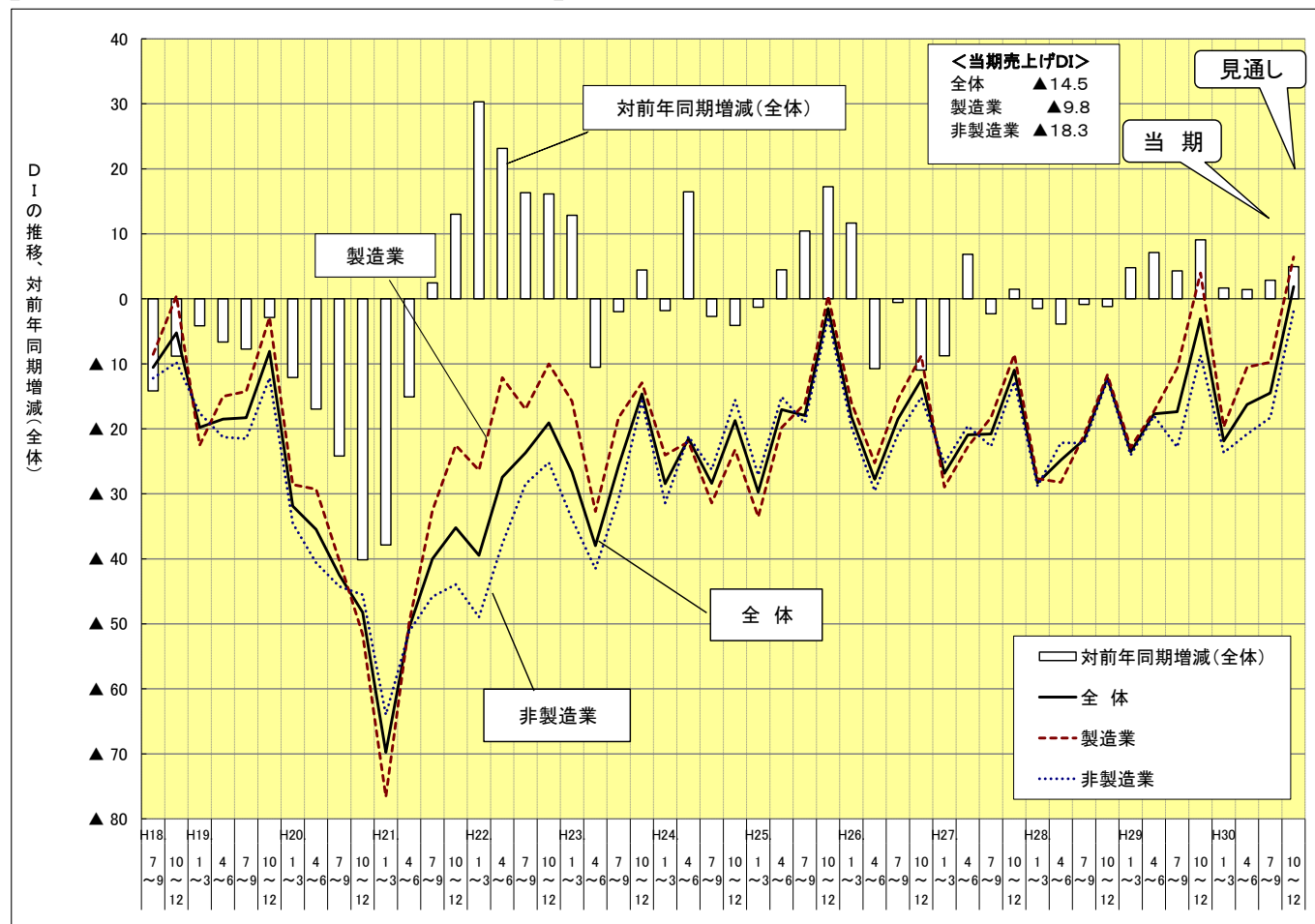
業 種	H29. 7～9月期	10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	H30. 7～9月期 (当 期)	増 減		H30. 10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 20.8	▲ 14.9	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 11.0
製 造 業	▲ 18.2	▲ 10.5	▲ 27.2	▲ 17.1	▲ 20.9	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 8.4
食料品製造	▲ 33.9	▲ 5.4	▲ 49.2	▲ 16.9	▲ 37.9	▲ 21.0	▲ 4.0	8.2
繊維工業	▲ 27.8	▲ 17.6	▲ 26.5	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 4.7	2.3	▲ 22.6
家具・装備品	▲ 23.3	▲ 18.4	▲ 34.2	▲ 15.0	▲ 26.5	▲ 11.5	▲ 3.3	▲ 18.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 24.1	▲ 31.0	▲ 56.6	▲ 29.2	▲ 25.9	3.2	▲ 1.8	▲ 3.6
印刷業	▲ 35.2	▲ 23.6	▲ 36.0	▲ 40.4	▲ 39.2	1.2	▲ 4.0	▲ 25.0
化学工業	▲ 8.9	3.6	▲ 13.2	▲ 7.7	▲ 11.3	▲ 3.6	▲ 2.4	0.0
プラスチック製品	▲ 18.3	▲ 16.9	▲ 23.5	▲ 19.0	▲ 27.8	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 3.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 20.7	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 4.7	3.7	▲ 11.1
金属製品	▲ 3.9	4.0	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 10.5	▲ 3.3	▲ 6.6	▲ 3.5
電気機械器具	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 18.3	▲ 25.9	▲ 6.3	19.5	▲ 2.0	0.0
輸送用機械器具	▲ 11.1	0.0	▲ 28.3	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 5.5	2.2	▲ 10.7
一般機械器具	▲ 11.1	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 17.2	▲ 8.2	▲ 6.1	▲ 15.0
非 製 造 業	▲ 22.9	▲ 18.4	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 25.9	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 13.2
建 設 業	▲ 22.9	▲ 21.4	▲ 22.7	▲ 29.6	▲ 19.5	10.1	3.4	▲ 14.0
総合工事業	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 25.9	▲ 32.7	▲ 23.1	9.7	0.1	▲ 19.6
職別工事業	▲ 26.8	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 22.6	7.7	4.1	▲ 19.6
設備工事業	▲ 18.5	▲ 12.9	▲ 9.6	▲ 25.9	▲ 13.6	12.3	5.0	▲ 3.6
卸売・小売業	▲ 28.3	▲ 21.4	▲ 34.2	▲ 30.2	▲ 34.4	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 17.6
(卸売業)	▲ 19.4	▲ 2.4	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 24.8	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 9.9
繊維・衣服等	▲ 26.9	▲ 25.0	▲ 54.2	▲ 38.9	▲ 30.8	8.1	▲ 3.8	▲ 33.3
飲食料品	▲ 21.4	▲ 8.0	▲ 15.4	0.0	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 9.3	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 19.2	8.0	▲ 31.8	▲ 35.7	▲ 40.9	▲ 5.2	▲ 21.7	0.0
機械器具	▲ 3.7	11.1	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 3.7	6.3	0.0	▲ 11.1
その他	▲ 25.9	▲ 3.8	▲ 44.4	▲ 32.0	▲ 21.4	10.6	4.5	▲ 3.6
(小売業)	▲ 36.2	▲ 37.2	▲ 34.9	▲ 36.8	▲ 42.1	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 23.9
繊維・衣服・身の回り品	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 48.5	▲ 44.1	▲ 52.9	▲ 8.8	▲ 2.9	▲ 22.9
飲食料品	▲ 37.8	▲ 22.2	▲ 48.6	▲ 23.7	▲ 35.1	▲ 11.5	2.7	▲ 13.9
機械器具	▲ 25.7	▲ 45.0	▲ 18.9	▲ 50.0	▲ 34.9	15.1	▲ 9.2	▲ 30.2
その他	▲ 31.0	▲ 30.8	▲ 27.3	▲ 31.1	▲ 46.7	▲ 15.6	▲ 15.7	▲ 26.7
飲 食 店	▲ 44.4	▲ 42.2	▲ 54.8	▲ 27.9	▲ 31.8	▲ 3.9	12.6	▲ 17.8
情報サービス業	▲ 1.6	1.6	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 18.2	▲ 7.5	▲ 16.6	▲ 1.9
運輸業	▲ 15.3	▲ 1.8	▲ 22.2	▲ 33.9	▲ 12.9	21.0	2.4	▲ 3.3
不動産業	▲ 18.2	▲ 7.5	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 34.8	▲ 12.3	▲ 16.6	▲ 30.6
サービス業	▲ 21.0	▲ 20.1	▲ 24.7	▲ 16.0	▲ 20.5	▲ 4.5	0.4	▲ 5.1
専門サービス業	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 17.8	11.6	29.4	11.6	2.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 36.4	▲ 42.1	▲ 54.1	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 16.0	▲ 4.7	▲ 5.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 25.0	▲ 4.9	▲ 29.7	▲ 12.8	▲ 39.5	▲ 26.7	▲ 14.5	7.9
その他の事業サービス業	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 8.3	6.9	▲ 27.0

設備投資の実施率

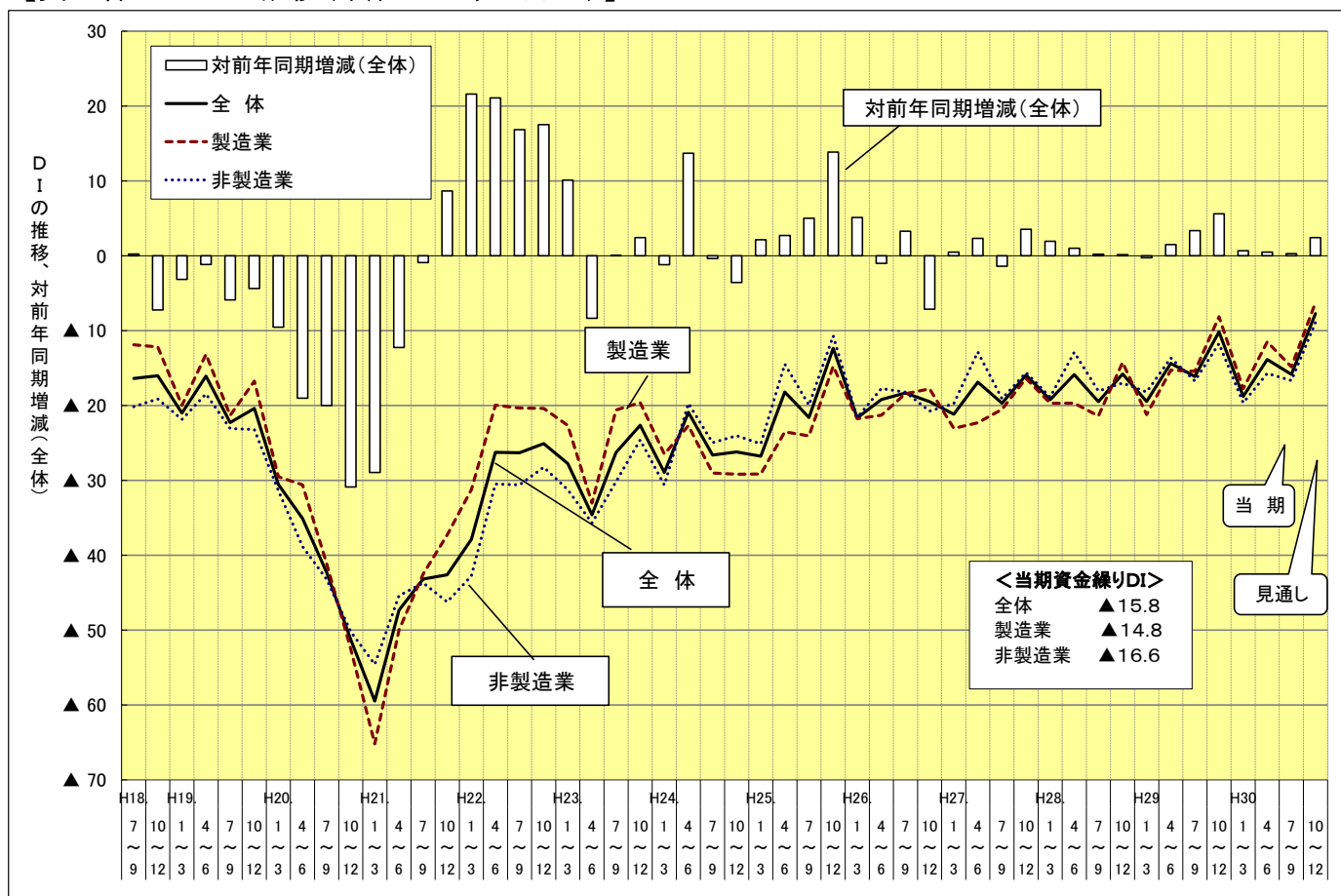
単位：％

業 種	H29. 7～9月期	10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	H30. 7～9月期 (当 期)	増 減		H30. 10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	22.5	23.1	21.1	21.1	23.5	2.4	1.0	19.2
製 造 業	28.1	26.7	25.4	25.9	28.6	2.7	0.4	24.8
食料品製造	45.5	39.3	41.0	31.7	44.3	12.6	▲ 1.2	36.1
繊維工業	14.0	21.2	13.0	17.5	19.0	1.4	4.9	12.3
家具・装備品	19.1	7.5	19.0	12.2	9.8	▲ 2.4	▲ 9.3	11.8
パルプ・紙・紙加工品	17.2	14.3	14.5	9.4	18.6	9.2	1.4	21.1
印刷業	26.8	22.4	25.5	15.1	30.2	15.1	3.4	9.6
化学工業	29.3	36.8	33.3	37.5	38.9	1.4	9.6	35.2
プラスチック製品	36.7	30.5	27.8	29.0	32.7	3.7	▲ 3.9	20.0
鉄鋼業・非鉄金属	45.6	40.4	29.8	34.0	39.3	5.3	▲ 6.3	26.8
金属製品	14.8	25.0	22.8	24.6	20.0	▲ 4.6	5.2	21.7
電気機械器具	22.9	16.7	17.7	25.9	26.6	0.7	3.7	26.2
輸送用機械器具	43.9	43.6	39.3	45.0	35.6	▲ 9.4	▲ 8.3	37.9
一般機械器具	18.8	20.6	19.4	22.4	27.0	4.6	8.2	34.4
非 製 造 業	17.8	20.3	17.6	17.3	19.5	2.2	1.7	14.7
建 設 業	12.7	12.4	12.4	17.2	13.1	▲ 4.1	0.5	7.6
総合工事業	16.1	14.0	15.0	10.5	14.8	4.3	▲ 1.3	7.5
職別工事業	1.8	10.9	11.3	19.6	10.5	▲ 9.1	8.7	9.1
設備工事業	20.4	12.3	10.5	21.3	14.1	▲ 7.2	▲ 6.3	6.3
卸売・小売業	13.0	17.6	10.4	11.4	14.1	2.7	1.1	12.2
(卸売業)	14.5	18.0	12.3	9.4	15.3	6.0	0.8	14.9
繊維・衣服等	11.1	9.1	8.3	15.8	10.7	▲ 5.1	▲ 0.4	11.1
飲食料品	11.1	14.8	7.1	15.4	14.3	▲ 1.1	3.2	23.1
建築材料、鉱物・金属材料等	17.9	24.0	21.7	10.7	25.0	14.3	7.1	16.7
機械器具	14.8	18.5	10.7	0.0	7.1	7.1	▲ 7.7	10.7
その他	17.2	22.2	14.8	8.3	20.7	12.4	3.4	13.8
(小売業)	11.7	17.3	8.7	13.0	13.1	0.1	1.4	10.1
繊維物・衣服・身の回り品	0.0	5.9	3.0	9.1	2.8	▲ 6.3	2.8	5.3
飲食料品	12.5	26.3	11.1	10.3	17.1	6.8	4.6	9.8
機械器具	18.9	17.5	13.5	20.0	14.0	▲ 6.0	▲ 5.0	11.9
その他	15.6	18.2	7.0	12.2	16.7	4.4	1.1	12.5
飲 食 店	31.4	25.0	21.4	20.0	27.7	7.7	▲ 3.8	20.8
情報サービス業	16.4	27.0	21.4	13.6	24.6	11.0	8.2	14.3
運輸業	33.9	53.6	41.8	43.3	48.4	5.1	14.5	40.6
不動産業	13.2	14.0	19.6	8.9	11.1	2.2	▲ 2.1	11.3
サービス業	24.7	20.0	24.2	21.7	23.8	2.1	▲ 1.0	16.3
専門サービス業	31.9	16.7	31.1	20.0	35.6	15.6	3.6	15.6
洗濯・理美容・浴場業	27.9	29.7	27.0	16.2	25.6	9.4	▲ 2.3	12.8
その他生活関連・娯楽業	12.8	19.0	23.1	26.8	15.0	▲ 11.8	2.2	24.4
その他の事業サービス業	27.0	16.3	15.0	23.7	16.7	▲ 7.0	▲ 10.4	11.4

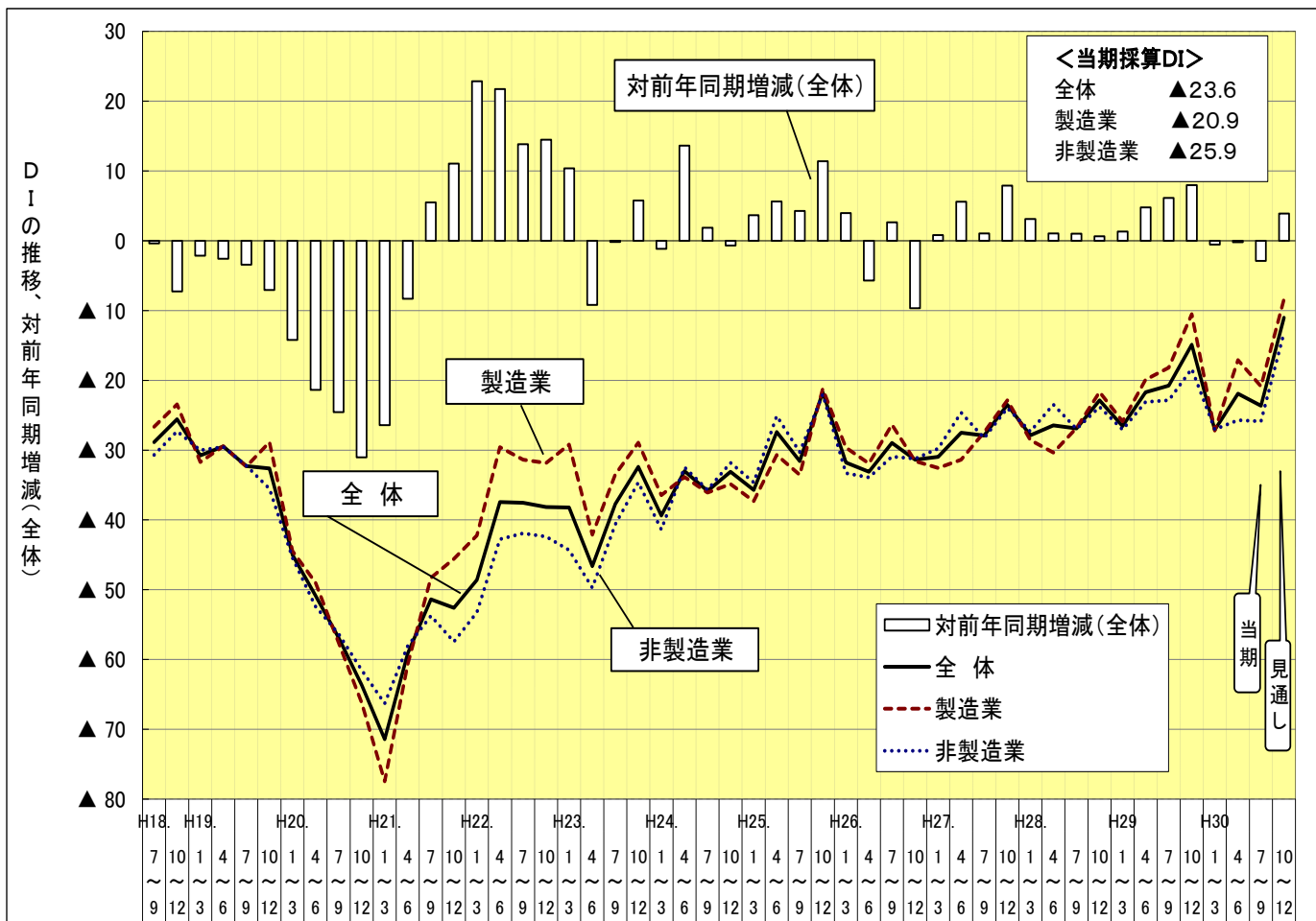
【売上げD I の推移(平成18年7月～)】



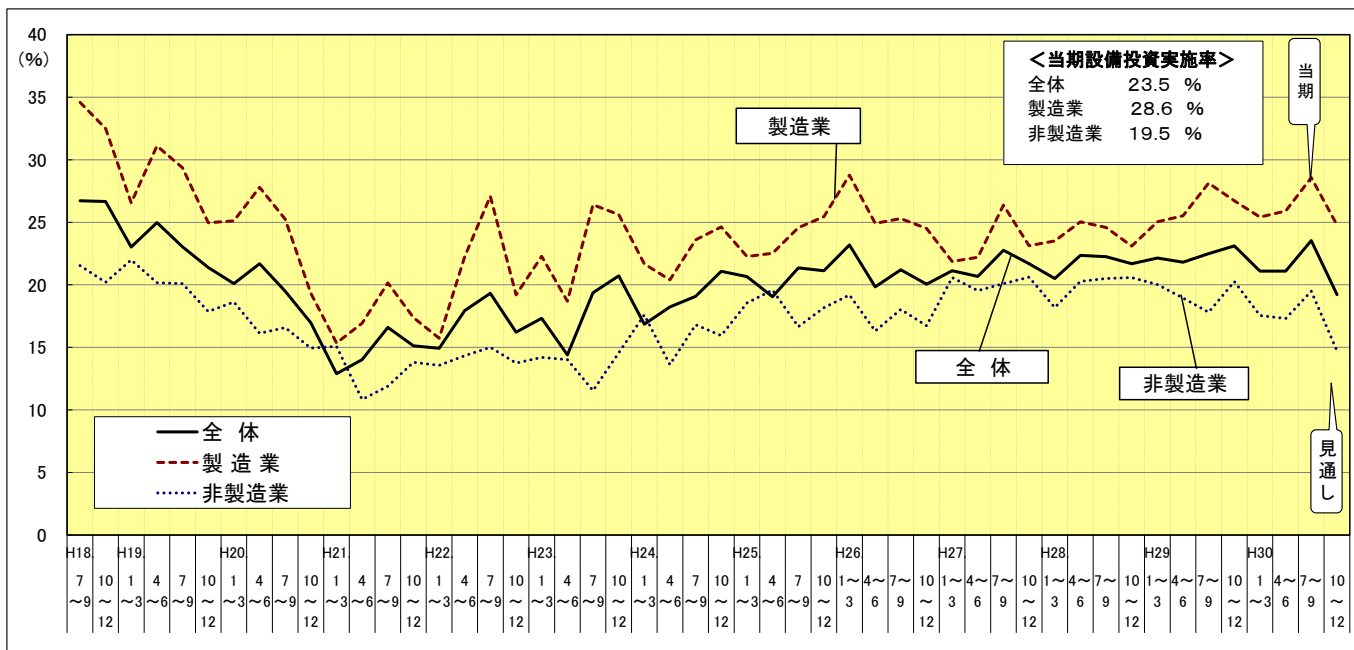
【資金繰りD I の推移(平成18年7月～)】



【採算D I の推移(平成18年7月～)】



【設備投資実施率の推移(平成18年7月～)】



埼玉県四半期経営動向調査(平成30年7～9月期) 調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今7～9月期の経営実績(見込み)は、前4～6月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来10～12月期の経営見通しは、今7～9月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今7～9月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来10～12月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今7～9月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来10～12月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 貴社の経営上の問題点と行政への要望についてお聞きます。

(1) 経営上の問題点 【複数回答可/3つまで】	1 売上の停滞・減少	2 同業者間の競争激化	3 製品、商品価格の低下	4 資金不足・資金繰り難
	5 過剰人員・過剰設備	6 代金回収の悪化	7 人材の不足	8 後継者の不足
	9 設備の老朽化	10 経費の上昇	11 IT化対応(IoT、AI)	12 特になし 13 その他()

(2)ここ1年で増加した事業コストについて 【複数回答可】	1 人件費	2 原材料費	3 商品仕入単価
	4 配送料	5 燃料・水道光熱費	6 その他()

(3)増加した事業コストの転嫁状況	1 全て転嫁している	2 一部転嫁している	3 全く転嫁できていない
-------------------	------------	------------	--------------

(4)県に望む施策について 【複数回答可】	1 販路開拓、受注機会の確保支援(ビジネスマッチング)	2 事業展開に必要な技術支援(技術指導、専門家派遣など)
	3 事業展開に必要な資金支援	4 事業計画の策定支援
	5 人材確保、従業員の能力開発支援	6 売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援
	7 産学連携、共同研究の支援(ネットワークづくり、場の提供)	8 その他()

問7 貴社の地域との関わりについてお聞きます。

(1)企業として地域との関わりについて	1 持っている	2 持っていない	3 興味はある
---------------------	---------	----------	---------

(2)は、(1)で「1 持っている」と回答した企業のみお答えください

(2)地域との関わりや貴社のCSR活動(社会貢献活動)について該当するものをお答えください 【複数回答可】	1 事業活動の情報提供(セミナー等含む)	2 場所の提供(店舗、社有地等)
	3 地域活動への参加(防災、クリーンデー、お祭り等)	4 物品の提供や寄付への取組
	5 工場見学や会社説明会の実施	6 地域の教育機関や団体と連携した取組
	7 地域活動を解決するNPO法人等と連携した取組	8 その他()

【全員回答】(3)地域との関わりについて、ご興味のある活動がありましたらお答えください 【複数回答可】	1 地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動	2 森林保全や環境学習の推進
	3 職場公開(会社説明会、工場見学等)	4 観光を推進し、魅力を広める活動
	5 女性の活躍を推進する活動	6 シニアの活躍を推進する活動
	7 街の防災に取り組む活動	8 食品の有効利用を目指す活動(フードバンク等)
	9 子どもの貧困の解決に取り組む活動	10 その他()

【最後に、貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎9月3日(月)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)
	繊維工業	繊維工業(11)
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
	印刷業	印刷・同関連業(15)
	化学工業	化学工業(16)
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)
	金属製品	金属製品製造業(24)
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)
非 製 造 業	建 設 業	
	総合工事業	総合工事業(06)
	職別工事業	職別工事業(07)
	設備工事業	設備工事業(08)
	卸 売 業	
	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
	飲食料品	飲食料品卸売業(52)
	建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
	機械器具	機械器具卸売業(54)
	その他	その他の卸売業(55)
	小 売 業	
	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)
	飲食料品	飲食料品小売業(58)
	機械器具	機械器具小売業(59)
	その他	その他の小売業(60)
	飲 食 店	飲食店(76)
	情報サービス業	情報サービス業(39)
	運輸業	道路貨物運送業(44)
	不動産業	不動産取引業(68)
	サ ー ビ ス 業	
	専門サービス業	専門サービス業(72)
	洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
	その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
	その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

【特別調査 結果一覧】

1 経営上の問題点と行政への要望について

(1) 経営上の問題点 ※複数回答			
「売上の停滞・減少」	45.3%	「同業者間の競争激化」	22.2%
「資金不足・資金繰り難」	12.6%	「過剰人員・過剰設備」	1.3%
「人材の不足」	39.9%	「後継者の不足」	14.5%
「経費の上昇」	29.3%	「IT化対応 (IoT、AI)」	4.8%
「その他」	1.1%	「製品、商品価格の低下」	11.9%
		「代金回収の悪化」	1.7%
		「設備の老朽化」	23.5%
		「特にない」	7.6%
(2) ここ1年で増加した事業コストについて※複数回答			
「人件費」	50.9%	「原材料費」	40.6%
「配送料」	31.5%	「燃料・水道光熱費」	23.1%
		「商品仕入単価」	30.2%
		「その他」	4.8%
(3) 増加した事業コストの転嫁状況について			
全て転嫁している	6.0%	一部転嫁	53.7%
		全く転嫁できていない	40.3%
(4) 県に望む施策について ※複数回答			
「販路開拓、受注機会の確保支援 (ビジネスマッチング)」			
28.5%			
「事業展開に必要な技術支援 (技術指導、専門家派遣など)」			
8.4%			
「事業展開に必要な資金支援」			
28.1%			
「事業計画の策定支援」			
5.0%			
「人材確保、従業員の能力開発支援」			
41.9%			
「売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」			
20.3%			
「産学連携、共同研究の支援 (ネットワークづくり、場の提供)」			
8.2%			
「その他」			
8.8%			

2 地域との関わりについて

(1) 地域との関わりについて		
「持っている」	42.9%	「持っていない」
		46.1%
		「興味はある」
		11.0%
(2) 現在の活動とCSR活動 ※複数回答		
「事業活動の情報提供 (セミナー等含む)」		
10.5%		
「場所の提供 (店舗、社有地等)」		
9.2%		
「地域活動への参加 (防災、クリーンデー、お祭り等)」		
38.1%		
「物品の提供や寄付への取組」		
24.8%		
「工場見学や会社説明会の実施」		
9.1%		
「地域の教育機関や団体と連携した取組」		
13.8%		
「地域活動を解決するNPO法人等と連携した取組」		
2.8%		
「その他」		
2.9%		
(3) 興味ある活動 ※複数回答		
「地域の伝統芸能、文化、スポーツに関する活動」		
32.9%		
「森林保全や環境学習の推進」		
10.6%		
「職場公開 (会社説明会、工場見学等)」		
15.4%		
「観光を推進し、魅力を広める活動」		
12.9%		
「女性の活躍を推進する活動」		
19.0%		
「シニアの活躍を推進する活動」		
37.1%		
「街の防災に取り組む活動」		
28.1%		
「食品の有効利用を目指す活動 (フードバンク等)」		
4.9%		
「子どもの貧困の解決に取り組む活動」		
11.3%		
「その他」		
5.4%		

埼玉県四半期経営動向調査（平成30年7～9月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723